

令和5年度

赤穂市公営企業会計決算審査意見書

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 1 7 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
赤穂市監査委員 家 入 時 治

令和 5 年度赤穂市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 5 年度赤穂市公営企業会計（病院事業会計・介護老人保健施設事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
病院事業会計		
1	業務実績	7
2	予算の執行状況	10
3	経営状況	13
4	財務状況	18
5	資金の状況	22
6	むすび	24
<決算審査資料>		27
介護老人保健施設事業会計		
1	業務実績	35
2	予算の執行状況	36
3	経営状況	38
4	財務状況	40
5	資金の状況	44
6	むすび	46
<決算審査資料>		49
水道事業会計		
1	業務実績	57
2	予算の執行状況	60
3	経営状況	62
4	財務状況	64
5	資金の状況	68
6	むすび	70
<決算審査資料>		73

下水道事業会計

1	業務実績	81
2	予算の執行状況	84
3	経営状況	86
4	財務状況	88
5	資金の状況	92
6	むすび	94
<決算審査資料>		97

凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。また、執行率は99.95%~99.99%の場合、99.9%としてある。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0 (%) は、0 又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
— は、該当数値なし、又は算出不能・不要
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として予算の執行状況の項目では税込みとし、その他の項目では税抜きとした。

令和5年度赤穂市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 赤穂市病院事業会計決算

令和5年度 赤穂市介護老人保健施設事業会計決算

令和5年度 赤穂市水道事業会計決算

令和5年度 赤穂市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法（以下「法」という。）及び関係法令に従って作成され、関係諸帳簿等の計数が正確であるか、また、事業の経営状況及び財務状況を適正に表示しているか否かを検討するとともに、企業の経済性の発揮と公共の福祉増進が図られているか、に意を用い実施した。

なお、経営内容の推移等を検討するため、各種の比較、比率を求めて計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、法及び関係法令に準拠して作成され、令和5年度の経営状況及び同年度末日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分		5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
病 院 入 院	延 患 者 数	76,786	86,386	△ 9,600	△ 11.1
	(うち市外居住者)	(31,396)	(36,383)	(△ 4,987)	△ 13.7
	1 日 平 均	209.8	236.7	△ 26.9	△ 11.4
病 院 外 来	延 患 者 数	140,981	147,085	△ 6,104	△ 4.1
	(うち市外居住者)	(48,565)	(52,284)	(△ 3,719)	△ 7.1
	1 日 平 均	580.2	605.3	△ 25.1	△ 4.1
診 療 所	延 患 者 数	1,890	2,142	△ 252	△ 11.8
	1 日 平 均	25.8	26.8	△ 1.0	△ 3.7
患 者 延 総 数		219,657	235,613	△ 15,956	△ 6.8
外来患者対入院患者比率		183.6	170.3	13.3	—

※外来患者対入院患者比率 病院における外来患者数÷入院患者数×100

本年度の患者数の総数は219,657人で、前年度比15,956人減少(△6.8%)している。その内訳は、入院患者数で9,600人(△11.1%)、外来患者数で6,104人(△4.1%)、診療所で252人(△11.8%)、それぞれ減少となっている。

(1) 病床利用率の推移

最近5か年間の病床利用率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
一 般 病 床 (356床)	58.9	66.5	67.3	67.3	70.1
感 染 症 病 床 (4床)	0.0	0.0	11.1	36.4	0.8
全 病 床 (360床)	58.3	65.7	66.7	66.9	69.3

※病床利用率 年間延入院患者数÷年間病床数×100

(2) 入院患者数の概要

入院患者数を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	入 院 患 者 数				1 日 平 均 患 者 数	
	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	5年度	4年度
内 科	14,413	15,736	△ 1,323	△ 8.4	39.4	43.1
呼 吸 器 科	6,165	5,721	444	7.8	16.8	15.7
消 化 器 内 科	15,076	16,058	△ 982	△ 6.1	41.2	44.0
循 環 器 科	12,290	11,297	993	8.8	33.6	30.9
外 科	6,208	8,963	△ 2,755	△ 30.7	17.0	24.6
小 児 科	516	420	96	22.9	1.4	1.2
眼 科	103	166	△ 63	△ 38.0	0.3	0.5
耳 鼻 咽 喉 科	777	691	86	12.4	2.1	1.9
産 婦 人 科	0	0	0	—	0.0	0.0
皮 膚 科	413	338	75	22.2	1.1	0.9
整 形 外 科	14,267	18,402	△ 4,135	△ 22.5	39.0	50.4
泌 尿 器 科	2,512	3,207	△ 695	△ 21.7	6.9	8.8
脳 神 経 外 科	3,253	4,428	△ 1,175	△ 26.5	8.9	12.1
放 射 線 科	0	0	0	—	0.0	0.0
麻 酔 科	0	0	0	—	0.0	0.0
形 成 外 科	0	0	0	—	0.0	0.0
心 療 内 科	0	0	0	—	0.0	0.0
精 神 科	0	0	0	—	0.0	0.0
救 急 科	15	7	8	114.3	0.0	0.0
歯 科 口 腔 外 科	778	952	△ 174	△ 18.3	2.1	2.6
合 計	76,786	86,386	△ 9,600	△ 11.1	209.8	236.7

入院患者数は前年度比 9,600 人減少 (△11.1%) し、76,786 人となっている。

減少している主な診療科は、整形外科 4,135 人 (△22.5%)、外科 2,755 人 (△30.7%)、内科 1,323 人 (△8.4%)、脳神経外科 1,175 人 (△26.5%) である。

(3) 外来患者数の概要

外来患者数を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	外 来 患 者 数				1 日 平 均 患 者 数	
	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	5年度	4年度
内 科	29,289	32,144	△ 2,855	△ 8.9	120.5	132.3
呼 吸 器 科	5,568	5,376	192	3.6	22.9	22.1
消 化 器 内 科	20,193	21,511	△ 1,318	△ 6.1	83.1	88.5
循 環 器 科	13,612	14,124	△ 512	△ 3.6	56.0	58.1
外 科	8,574	10,657	△ 2,083	△ 19.5	35.3	43.8
小 児 科	3,950	4,112	△ 162	△ 3.9	16.3	16.9
眼 科	4,174	4,370	△ 196	△ 4.5	17.2	18.0
耳 鼻 咽 喉 科	5,265	5,122	143	2.8	21.7	21.1
産 婦 人 科	3,724	3,686	38	1.0	15.3	15.2
皮 膚 科	6,721	6,438	283	4.4	27.7	26.5
整 形 外 科	12,719	12,827	△ 108	△ 0.8	52.3	52.8
泌 尿 器 科	8,427	8,363	64	0.8	34.7	34.4
脳 神 経 外 科	3,951	4,524	△ 573	△ 12.7	16.3	18.6
放 射 線 科	1,675	1,829	△ 154	△ 8.4	6.9	7.5
麻 酔 科	1,548	1,754	△ 206	△ 11.7	6.4	7.2
形 成 外 科	960	1,031	△ 71	△ 6.9	3.9	4.3
心 療 内 科	2,468	2,659	△ 191	△ 7.2	10.2	11.0
精 神 科	0	0	0	—	0.0	0.0
救 急 科	4,069	2,014	2,055	102.0	16.7	8.3
歯科口腔外科	4,094	4,544	△ 450	△ 9.9	16.8	18.7
合 計	140,981	147,085	△ 6,104	△ 4.1	580.2	605.3

外来患者数は前年度比 6,104 人減少 (△4.1%) し、140,981 人となっている。

増加している診療科は救急科で 2,055 人 (102.0%)、減少している主な診療科は内科 2,855 人 (△8.9%)、外科 2,083 人 (△19.5%)、消化器内科 1,318 人 (△6.1%) である。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
病 院 事 業 収 益	8,886,365,000	8,259,110,921	△ 627,254,079	92.9
病院医業収益	8,049,515,000	7,450,479,769	△ 599,035,231	92.6
診療所医業収益	14,728,000	13,826,367	△ 901,633	93.9
医業外収益	703,750,000	680,817,778	△ 22,932,222	96.7
訪問看護ステーション収益	89,240,000	84,029,398	△ 5,210,602	94.2
院内託児所収益	17,357,000	10,095,443	△ 7,261,557	58.2
特 別 利 益	11,775,000	19,862,166	8,087,166	168.7

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
病 院 事 業 費 用	9,451,067,000	8,905,663,013	545,403,987	94.2
病院医業費用	9,013,717,000	8,513,315,938	500,401,062	94.4
診療所医業費用	48,363,000	36,984,112	11,378,888	76.5
医業外費用	198,503,000	180,615,290	17,887,710	91.0
訪問看護ステーション費	95,707,000	89,961,755	5,745,245	94.0
院内託児所費	49,099,000	41,699,715	7,399,285	84.9
特 別 損 失	44,678,000	43,086,203	1,591,797	96.4
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 8,886,365 千円に対し、決算額は 8,259,111 千円（仮受消費税額等 29,258 千円を含む。）で、予算額に比べ 627,254 千円の減少、収入率は 92.9%となっている。

収入の内訳は、病院医業収益 7,450,480 千円、医業外収益 680,818 千円、訪問看護ステーション収益 84,029 千円、特別利益 19,862 千円、診療所医業収益 13,826 千円、院内託児所収益 10,096 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 9,451,067 千円に対し、決算額は 8,905,663 千円（仮払消費税額等 213,859 千円を含む。）で、不用額は 545,404 千円、執行率は 94.2%となっている。

支出の内訳は、病院医業費用 8,513,316 千円、医業外費用は 180,615 千円、訪問看護ステーション費 89,962 千円、特別損失 43,086 千円、院内託児所費 41,700 千円、診療所医業費用 36,984 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	1,045,112,000	890,964,808	△ 154,147,192	85.3
固定資産売却代金	76,653,000	26,722,756	△ 49,930,244	34.9
出 資 金	660,277,000	660,276,388	△ 612	99.9
企 業 債	306,700,000	198,800,000	△ 107,900,000	64.8
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
貸 付 金 返 還 金	1,000,000	4,853,334	3,853,334	485.3
その他投資償還収入	480,000	312,330	△ 167,670	65.1

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,463,663,000	1,350,161,672	113,501,328	92.2
建設改良費	321,476,000	214,476,290	106,999,710	66.7
企業債償還金	1,119,987,000	1,119,986,382	618	99.9
貸 付 金	19,200,000	14,080,000	5,120,000	73.3
投 資	3,000,000	1,619,000	1,381,000	54.0

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,045,112 千円に対し、決算額は 890,965 千円（仮受消費税額等を 2,254 千円含む。）で、予算額に比べ 154,147 千円の減少、収入率は 85.3%となっている。

収入の内訳は、出資金 660,277 千円、企業債 198,800 千円、固定資産売却代金 26,723 千円、貸付金返還金 4,853 千円、その他投資償還収入 312 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,463,663 千円に対し、決算額は 1,350,162 千円（仮払消費税額等 19,249 千円を含む。）で、不用額は 113,501 千円、執行率は 92.2%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 1,119,987 千円、建設改良費 214,476 千円、貸付金 14,080 千円、投資 1,619 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 459,197 千円は、一時借入金で措置されている。

(3) 繰入金の状況

一般会計繰入金を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
建設改良	707,704	700,676	7,028	1.0
企業債元金	662,202	643,820	18,382	2.9
企業債利子	45,502	56,856	△ 11,354	△ 20.0
救急医療	58,998	58,998	0	0.0
保健衛生	24,760	21,628	3,132	14.5
感染症医療	21,255	21,255	0	0.0
小児医療	19,687	19,688	△ 1	△ 0.0
リハビリテーション医療	31,140	38,466	△ 7,326	△ 19.0
共済組合基礎年金拠出金負担分	91,140	107,585	△ 16,445	△ 15.3
共済組合追加費用負担分	17,051	19,419	△ 2,368	△ 12.2
診療所負担分	22,613	18,977	3,636	19.2
院内託児所負担分	28,688	28,622	66	0.2
研究研修費負担分	9,856	9,100	756	8.3
不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	40,050	11,653	28,397	243.7
一時借入金解消に要する経費	300,000	290,000	10,000	3.4
合 計	1,372,942	1,346,067	26,875	2.0

地方公営企業法第 17 条の 2 では、経費負担の原則として、「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算を義務づけている。一方で、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、病院の建設改良に要する経費、救急医療の確保に要する経費、感染症医療に要する経費などに充てられている。

本年度の一般会計からの繰入金は 1,372,942 千円で、前年度比 26,875 千円の増加(2.0%)となっている。

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	8,233,103,057	9,555,130,411	△ 1,322,027,354	△ 13.8
病 院 医 業 収 益	7,425,053,550	8,768,335,703	△ 1,343,282,153	△ 15.3
入 院 収 益	4,447,821,508	5,148,279,515	△ 700,458,007	△ 13.6
外 来 収 益	2,391,722,726	2,385,075,768	6,646,958	0.3
そ の 他 医 業 収 益	585,509,316	1,234,980,420	△ 649,471,104	△ 52.6
診 療 所 医 業 収 益	13,768,117	14,392,482	△ 624,365	△ 4.3
外 来 収 益	13,184,447	13,820,001	△ 635,554	△ 4.6
そ の 他 医 業 収 益	583,670	572,481	11,189	2.0
医 業 外 収 益	682,185,605	672,383,553	9,802,052	1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,722	19,599	△ 3,877	△ 19.8
長 期 前 受 金 戻 入	23,984,102	23,952,833	31,269	0.1
そ の 他 医 業 外 収 益	654,935,825	647,657,976	7,277,849	1.1
雑 収 益	3,249,956	753,145	2,496,811	331.5
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	83,926,273	87,623,931	△ 3,697,658	△ 4.2
介 護 給 付 費	54,767,100	57,810,020	△ 3,042,920	△ 5.3
訪 問 看 護 療 養 費	26,429,674	25,902,929	526,745	2.0
負 担 金	2,729,499	3,910,982	△ 1,181,483	△ 30.2
院 内 託 児 所 収 益	9,177,832	9,720,758	△ 542,926	△ 5.6
負 担 金	9,177,832	9,720,758	△ 542,926	△ 5.6
特 別 利 益	18,991,680	2,673,984	16,317,696	610.2
固 定 資 産 売 却 収 益	7,520,730	0	7,520,730	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	2,400,144	1,994,189	405,955	20.4
そ の 他 特 別 利 益	9,070,806	679,795	8,391,011	1,234.3

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
総 費 用	8,987,776,576	9,306,146,592	△ 318,370,016	△ 3.4
病 院 医 業 費 用	8,300,806,545	8,608,573,865	△ 307,767,320	△ 3.6
給 与 費	3,890,092,404	3,985,073,198	△ 94,980,794	△ 2.4
材 料 費	1,895,616,249	2,024,504,600	△ 128,888,351	△ 6.4
経 費	1,808,762,320	1,866,554,959	△ 57,792,639	△ 3.1
減 価 償 却 費	673,247,622	708,340,016	△ 35,092,394	△ 5.0
資 産 減 耗 費	11,106,220	4,435,089	6,671,131	150.4
研 究 研 修 費	21,981,730	19,666,003	2,315,727	11.8
診 療 所 医 業 費 用	36,221,050	37,005,150	△ 784,100	△ 2.1
給 与 費	22,839,539	21,834,462	1,005,077	4.6
材 料 費	645,803	879,195	△ 233,392	△ 26.5
経 費	11,172,523	13,388,230	△ 2,215,707	△ 16.5
減 価 償 却 費	1,012,251	903,263	108,988	12.1
資 産 減 耗 費	550,934	0	550,934	皆増
医 業 外 費 用	476,588,187	522,326,480	△ 45,738,293	△ 8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	70,997,942	87,646,564	△ 16,648,622	△ 19.0
長期前払消費税償却	91,154,148	96,130,487	△ 4,976,339	△ 5.2
雑 支 出	314,436,097	338,549,429	△ 24,113,332	△ 7.1
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	89,555,359	94,407,363	△ 4,852,004	△ 5.1
給 与 費	85,819,540	90,081,700	△ 4,262,160	△ 4.7
経 費	3,735,819	4,280,098	△ 544,279	△ 12.7
研 究 研 修 費	—	45,565	△ 45,565	皆減
院 内 託 児 所 費	41,581,086	38,409,401	3,171,685	8.3
給 与 費	40,624,119	38,022,738	2,601,381	6.8
経 費	956,967	386,663	570,304	147.5
特 別 損 失	43,024,349	5,424,333	37,600,016	693.2
固 定 資 産 売 却 損	24,737	0	24,737	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	38,752,494	3,784,783	34,967,711	923.9
そ の 他 特 別 損 失	4,247,118	1,639,550	2,607,568	159.0
医 業 損 益	△ 898,205,928	137,149,170	△ 1,035,355,098	△ 754.9
経 常 損 益	△ 730,640,850	251,734,168	△ 982,375,018	△ 390.2
当 年 度 純 損 益	△ 754,673,519	248,983,819	△ 1,003,657,338	△ 403.1
医 業 収 支 比 率	89.2	101.6	△ 12.4	—
経 常 収 支 比 率	91.8	102.7	△ 10.9	—
総 収 支 比 率	91.6	102.7	△ 11.1	—

(1) 損益

本年度の経営収支は、総収益 8,233,103 千円に対し総費用 8,987,777 千円で、差引き 754,674 千円の純損失となっている。

(2) 収益

ア 病院医業収益

病院医業収益は 7,425,054 千円で、総収益の 90.2%を占めており、前年度比 1,343,282 千円減少 (△15.3%) している。これは主に、入院収益が 700,458 千円 (△13.6%)、コロナ関連の県補助金の減少により、その他医業収益が 649,471 千円 (△52.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は 682,186 千円で、総収益の 8.3%を占めており、前年度比 9,802 千円増加 (1.5%) している。これは主に、その他医業外収益が 7,278 千円 (1.1%)、雑収益が 2,497 千円 (331.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 費用

ア 病院医業費用

病院医業費用は 8,300,807 千円で、総費用の 92.4%を占めており、前年度比 307,767 千円減少 (△3.6%) している。これは主に材料費が 128,888 千円 (△6.4%)、給与費が 94,981 千円 (△2.4%)、経費が 57,793 千円 (△3.1%)、減価償却費が 35,092 千円 (△5.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は 476,588 千円で、総費用の 5.3%を占めており、前年度比 45,738 千円減少 (△8.8%) している。これは主に、雑支出が 24,113 千円 (△7.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 16,649 千円 (△19.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

(4) 経営指標

医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 89.2%で、前年度比 12.4 ポイント低下している。また、経常収益 (医業収益+医業外収益) の経常費用 (医業費用+医業外費用) に対する比率を示す経常収支比率は、91.8%で、10.9 ポイント低下しており、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 91.6%で、11.1 ポイント低下している。

(5) 診療科別収益（入院）の状況

診療科別（入院）の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：入院収益：千円・%、患者1人1日当たり：円）

区 分	5年度	4年度	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	患者1人1日当たり	
	A	B			5年度	4年度
内 科	680,095	789,766	△ 109,671	△ 13.9	47,186	50,188
呼 吸 器 科	268,436	298,293	△ 29,857	△ 10.0	43,542	52,140
消化器内科	789,468	874,753	△ 85,285	△ 9.7	52,366	54,475
循 環 器 科	1,019,954	1,048,721	△ 28,767	△ 2.7	82,991	92,832
外 科	472,947	673,396	△ 200,449	△ 29.8	76,183	75,131
小 児 科	28,238	24,534	3,704	15.1	54,725	58,415
眼 科	15,935	24,472	△ 8,537	△ 34.9	154,714	147,422
耳鼻咽喉科	54,541	47,936	6,605	13.8	70,195	69,372
産 婦 人 科	0	0	0	—	0	0
皮 膚 科	15,970	15,161	809	5.3	38,668	44,856
整 形 外 科	668,736	798,637	△ 129,901	△ 16.3	46,873	43,399
泌 尿 器 科	150,073	182,478	△ 32,405	△ 17.8	59,743	56,900
脳神経外科	152,085	208,674	△ 56,589	△ 27.1	46,752	47,126
放 射 線 科	0	0	0	—	0	0
麻 酔 科	0	0	0	—	0	0
形 成 外 科	0	0	0	—	0	0
心 療 内 科	0	0	0	—	0	0
精 神 科	0	0	0	—	0	0
救 急 科	3,288	2,836	452	15.9	219,174	405,199
歯科口腔外科	128,056	158,623	△ 30,567	△ 19.3	164,597	166,621
合 計	4,447,822	5,148,280	△ 700,458	△ 13.6	57,925	59,596

(6) 診療科別収益（外来）の状況

診療科別（外来）の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：外来収益：千円・%、患者1人1日当たり：円）

区 分	5年度	4年度	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	患者1人1日当たり	
	A	B			5年度	4年度
内 科	720,208	763,330	△ 43,122	△ 5.6	24,590	23,747
呼 吸 器 科	202,385	178,926	23,459	13.1	36,348	33,282
消化器内科	430,928	408,887	22,041	5.4	21,340	19,008
循 環 器 科	205,645	204,214	1,431	0.7	15,108	14,459
外 科	198,742	229,441	△ 30,699	△ 13.4	23,180	21,530
小 児 科	99,593	99,681	△ 88	△ 0.1	25,213	24,241
眼 科	31,498	32,230	△ 732	△ 2.3	7,546	7,375
耳鼻咽喉科	39,217	39,827	△ 610	△ 1.5	7,449	7,776
産 婦 人 科	24,522	24,248	274	1.1	6,585	6,578
皮 膚 科	18,559	18,401	158	0.9	2,761	2,858
整 形 外 科	63,545	59,899	3,646	6.1	4,996	4,670
泌 尿 器 科	145,639	136,426	9,213	6.8	17,282	16,313
脳神経外科	29,534	42,693	△ 13,159	△ 30.8	7,475	9,437
放 射 線 科	28,377	32,805	△ 4,428	△ 13.5	16,941	17,936
麻 酔 科	3,658	4,425	△ 767	△ 17.3	2,363	2,523
形 成 外 科	7,146	6,535	611	9.3	7,444	6,339
心 療 内 科	11,520	12,309	△ 789	△ 6.4	4,668	4,629
精 神 科	0	0	0	—	0	0
救 急 科	97,838	52,728	45,110	85.6	24,045	26,181
歯科口腔外科	33,169	38,071	△ 4,902	△ 12.9	8,102	8,378
合 計	2,391,723	2,385,076	6,647	0.3	16,965	16,216

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	13,123,569,435	13,751,536,822	△ 627,967,387	△ 4.6
固 定 資 産	10,913,436,240	11,493,241,434	△ 579,805,194	△ 5.0
有 形 固 定 資 産	10,632,692,125	11,157,017,842	△ 524,325,717	△ 4.7
無 形 固 定 資 産	2,159,600	2,159,600	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	278,584,515	334,063,992	△ 55,479,477	△ 16.6
流 動 資 産	2,210,133,195	2,258,295,388	△ 48,162,193	△ 2.1
現 金 預 金	1,009,870,766	864,578,443	145,292,323	16.8
未 収 金	1,162,313,116	1,343,810,924	△ 181,497,808	△ 13.5
貯 蔵 品	35,976,600	47,980,462	△ 12,003,862	△ 25.0
そ の 他 流 動 資 産	1,972,713	1,925,559	47,154	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	13,123,569,435	13,751,536,822	△ 627,967,387	△ 4.6
負 債 合 計	10,335,827,698	10,869,397,954	△ 533,570,256	△ 4.9
固 定 負 債	6,859,187,673	7,865,181,142	△ 1,005,993,469	△ 12.8
企 業 債	5,191,095,432	6,170,488,172	△ 979,392,740	△ 15.9
他 会 計 借 入 金	400,000,000	400,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	—	13,680,000	△ 13,680,000	皆減
引 当 金	1,268,092,241	1,281,012,970	△ 12,920,729	△ 1.0
流 動 負 債	3,225,220,935	2,728,813,620	496,407,315	18.2
企 業 債	1,178,192,740	1,119,986,382	58,206,358	5.2
一 時 借 入 金	700,000,000	500,000,000	200,000,000	40.0
リ ー ス 債 務	13,680,000	13,680,000	0	0.0
未 払 金	1,002,792,495	790,761,250	212,031,245	26.8
引 当 金	270,356,481	254,746,869	15,609,612	6.1
預 り 金	60,199,219	49,639,119	10,560,100	21.3
繰 延 収 益	251,419,090	275,403,192	△ 23,984,102	△ 8.7
長 期 前 受 金	662,999,578	662,999,578	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 411,580,488	△ 387,596,386	△ 23,984,102	△ 6.2
資 本 合 計	2,787,741,737	2,882,138,868	△ 94,397,131	△ 3.3
資 本 金	9,562,361,861	8,902,085,473	660,276,388	7.4
資 本 金	9,562,361,861	8,902,085,473	660,276,388	7.4
剰 余 金	△ 6,774,620,124	△ 6,019,946,605	△ 754,673,519	△ 12.5
資 本 剰 余 金	27,618,500	27,618,500	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 6,802,238,624	△ 6,047,565,105	△ 754,673,519	△ 12.5

(1) 資産

資産総額は、13,123,569千円で、前年度比627,967千円減少(△4.6%)している。

ア 固定資産

固定資産は10,913,436千円で、前年度比579,805千円減少(△5.0%)している。これは主に、有形固定資産が減価償却等により524,326千円減少(△4.7%)したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,210,133千円で、前年度比48,162千円減少(△2.1%)している。これは主に、現金預金が145,292千円増加(16.8%)したものの、未収金が181,498千円減少(△13.5%)したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は、10,335,828千円で、前年度比533,570千円減少(△4.9%)している。

ア 固定負債

固定負債は6,859,188千円で、前年度比1,005,993千円減少(△12.8%)している。これは主に、企業債が979,393千円減少(△15.9%)したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は3,225,221千円で、前年度比496,407千円増加(18.2%)している。これは主に、未払金が212,031千円(26.8%)、一時借入金が200,000千円(40.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は251,419千円で、前年度比23,984千円減少(△8.7%)している。

(3) 資本

資本総額は、2,787,742千円で、前年度比94,397千円減少(△3.3%)している。

ア 資本金

資本金は9,562,362千円で、一般会計出資金により前年度比660,276千円増加(7.4%)している。

イ 剰余金

剰余金はマイナス6,774,620千円で、前年度比754,673千円減少(△12.5%)している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

(4) 企業債

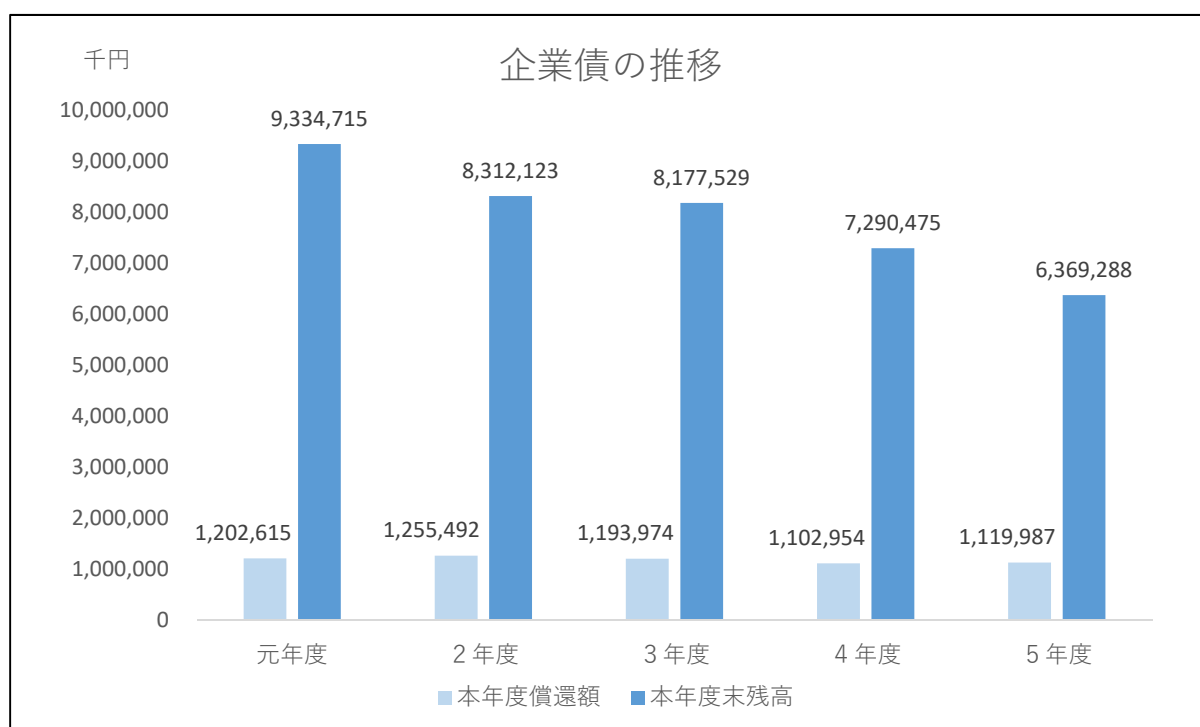
企業債の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
前 年 度 末 残 高	7,290,474,554	8,177,529,289	△ 887,054,735	△ 10.8
本 年 度 借 入 額	198,800,000	215,900,000	△ 17,100,000	△ 7.9
本 年 度 償 還 額	1,119,986,382	1,102,954,735	17,031,647	1.5
本 年 度 末 残 高	6,369,288,172	7,290,474,554	△ 921,186,382	△ 12.6

前年度末残高は7,290,475千円であったが、本年度に198,800千円を借入れ、1,119,987千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は6,369,288千円となり、前年度比921,187千円の減少(△12.6%)となっている。

最近5か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は次のとおりである。



(5) 財務指標

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 A-B	3年度
自己資本構成比率	23.2	23.0	0.2	16.2
固定資産対長期資本比率	110.3	104.3	6.0	109.2
流 動 比 率	68.5	82.8	△ 14.3	66.5
当 座 比 率	67.3	80.9	△ 13.6	65.3

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常公営企業は、サービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 23.2%で、前年度比 0.2 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 110.3%で、前年度比 6.0 ポイント上昇している。

ウ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200%以上である。

本年度は 68.5%で、前年度比 14.3 ポイント低下している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100%以上である。

本年度は 67.3%で、前年度比 13.6 ポイント低下している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 754,673,519	248,983,819	△ 1,003,657,338
減価償却費	674,259,873	709,243,279	△ 34,983,406
長期貸付金減免	24,000,000	55,200,000	△ 31,200,000
その他特別損失	1,431,000	1,639,550	△ 208,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 12,920,729	△ 25,158,187	12,237,458
賞与等引当金の増減額(△は減少)	15,609,612	△ 26,473,566	42,083,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 24,828,342	△ 36,221,889	11,393,547
長期前受金戻入	△ 23,984,102	△ 23,952,833	△ 31,269
受取利息及び配当金	△ 15,722	△ 19,599	3,877
支払利息	70,997,942	87,646,564	△ 16,648,622
固定資産除却費	1,524,642	3,334,655	△ 1,810,013
固定資産売却収益	7,520,730	0	7,520,730
固定資産売却損	24,737	0	24,737
未収金の増減額(△は増加)	182,326,150	△ 78,061,615	260,387,765
未払金の増減額(△は減少)	236,310,984	207,196,625	29,114,359
長期前払消費税の増減額(△は増加)	62,609,100	70,313,591	△ 7,704,491
その他	23,182,851	△ 19,114,759	42,297,610
小 計	483,375,207	1,174,555,635	△ 691,180,428
利息及び配当金の受取額	15,722	19,599	△ 3,877
利息の支払額	△ 70,997,942	△ 87,646,564	16,648,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,392,987	1,086,928,670	△ 674,535,683
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 205,826,912	△ 162,036,151	△ 43,790,761
有形固定資産の売却による収入	22,542,908	0	22,542,908
貸付による支出	△ 14,080,000	△ 17,280,000	3,200,000
貸付の回収による収入	4,853,334	6,227,000	△ 1,373,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,510,670	△ 173,089,151	△ 19,421,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	198,800,000	215,900,000	△ 17,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,119,986,382	△ 1,102,954,735	△ 17,031,647
一時借入による収入	200,000,000	0	200,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000
リース債務の返済による支出	△ 13,680,000	△ 13,680,000	0
他会計からの出資による収入	660,276,388	641,940,073	18,336,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,589,994	△ 758,794,662	684,204,668
資金増加額又は減少額(△)	145,292,323	155,044,857	△ 9,752,534
資金期首残高	864,578,443	709,533,586	155,044,857
資金期末残高	1,009,870,766	864,578,443	145,292,323

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。

本年度は 412,393 千円で、前年度比 674,536 千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 192,511 千円で、前年度比 19,422 千円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 74,590 千円で、前年度比 684,205 千円増加している。

以上の結果、本年度の現金預金は 145,292 千円の増加となり、期末残高は 1,009,871 千円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 むすび

(1) 業務実績 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

本年度の患者数の総数は、219,657人で前年度比15,956人減少(△6.8%)の状況。その内訳は、入院患者数で同比9,600人(△11.1%)、外来患者数で6,104人(△4.1%)、診療所で252人の減少(△11.8%)となっている。

また、患者一人当たりの単価で見ると、本院の入院単価は57,925円で同比1,671円減少(△2.8%)しているが、外来単価は16,965円で同比749円増加(4.6%)している。診療所の外来単価は6,976円で同比524円の増加(8.1%)となっている。

(2) 経営状況 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

総収益8,233,103千円に対し、総費用は8,987,777千円で差引き754,674千円の純損失となっている。

また、病院事業収益の根幹である病院医業収益は7,425,054千円と前年度比1,343,282千円減少(△15.3%)している。主な要因としては、患者数の減少により入院収益で同比700,458千円減少(△13.6%)したことに加え、その他医業収益における県補助金が同比613,768千円減少(△73.7%)したことが挙げられる。

一方、病院医業費用については8,300,807千円で同比307,767千円減少(△3.6%)している。これは材料費、給与費、経費等の減少によるものであるが、この結果、医業損益(診療所を含む)は898,206千円の医業損失となり、730,641千円の経常損失となっている。

(3) 財務状況 (R6. 3. 31 現在)

流動資産は、現金預金が前年度比145,292千円増加(16.8%)したものの、未収金が181,498千円減少(△13.5%)したことなどにより、同比48,162千円減少(△2.1%)している。

一方、流動負債は主に未払金が212,031千円(26.8%)、一時借入金が200,000千円(40.0%)、それぞれ増加したことにより、同比496,407千円の増加(18.2%)となっている。

この結果、流動比率は82.8%から68.5%と同比14.3ポイント低下しており理想比率から乖離している状態である。

(4) 意見

令和5年度の決算状況は、医業収益のうち外来収益が前年度比改善したことや経費削減に全職員で取り組んだ努力は認められる。しかしながら、入院患者やコロナ関連補助金の減少を主な要因として754,674千円の純損失を計上したことにより累積欠損金は6,802,239千円となり、病院経営は厳しい局面を迎えている。他方で、医師や看護師等の

医療スタッフの確保、施設設備等の最適化など経営基盤に多くの課題を抱え、赤字経営からの脱却は極めて険しい道のりが予想される。

兵庫県の地域医療構想では、全国的な人口減少傾向や医療従事者不足問題等の環境変化に対応して、これまでの「自院完結型医療」から地域内の医療機関との連携による「地域完結型医療」へのシフトが打ち出されている。

この大きな流れの中、地域の公立の中核病院として規模の適正化や経営形態の見直しに取り組んでいくことも考えられる。

当面の喫緊の課題である患者数の回復については、市民の信頼回復に職員一丸となって取り組むとともに、「赤穂市民病院公立病院経営強化プラン」を着実に実践していくことが肝要である。経営改善検証委員会の報告書等を踏まえ、業績の回復に向けた不断の取り組みに注力していただき、持続可能な地域医療提供体制の確保に努められたい。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分		延 患 者 数					
		5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	3年度	
病 院	入	内 科	14,413	15,736	△ 1,323	△ 8.4	12,813
		呼 吸 器 科	6,165	5,721	444	7.8	4,311
		消 化 器 内 科	15,076	16,058	△ 982	△ 6.1	16,928
		循 環 器 科	12,290	11,297	993	8.8	17,281
		外 科	6,208	8,963	△ 2,755	△ 30.7	7,380
		小 児 科	516	420	96	22.9	573
		眼 科	103	166	△ 63	△ 38.0	134
		耳 鼻 咽 喉 科	777	691	86	12.4	1,737
		産 婦 人 科	0	0	0	—	0
		皮 膚 科	413	338	75	22.2	468
		整 形 外 科	14,267	18,402	△ 4,135	△ 22.5	16,306
		泌 尿 器 科	2,512	3,207	△ 695	△ 21.7	4,120
		脳 神 経 外 科	3,253	4,428	△ 1,175	△ 26.5	4,481
		放 射 線 科	0	0	0	—	0
		麻 酔 科	0	0	0	—	51
		形 成 外 科	0	0	0	—	0
		心 療 内 科	0	0	0	—	0
		精 神 科	0	0	0	—	0
		救 急 科	15	7	8	114.3	—
		歯 科 口 腔 外 科	778	952	△ 174	△ 18.3	999
計	76,786	86,386	△ 9,600	△ 11.1	87,582		
病 院	外 来	内 科	29,289	32,144	△ 2,855	△ 8.9	33,578
		呼 吸 器 科	5,568	5,376	192	3.6	5,092
		消 化 器 内 科	20,193	21,511	△ 1,318	△ 6.1	22,596
		循 環 器 科	13,612	14,124	△ 512	△ 3.6	18,308
		外 科	8,574	10,657	△ 2,083	△ 19.5	9,744
		小 児 科	3,950	4,112	△ 162	△ 3.9	4,844
		眼 科	4,174	4,370	△ 196	△ 4.5	4,544
		耳 鼻 咽 喉 科	5,265	5,122	143	2.8	5,661
		産 婦 人 科	3,724	3,686	38	1.0	3,599
		皮 膚 科	6,721	6,438	283	4.4	6,667
		整 形 外 科	12,719	12,827	△ 108	△ 0.8	15,622
		泌 尿 器 科	8,427	8,363	64	0.8	9,581
		脳 神 経 外 科	3,951	4,524	△ 573	△ 12.7	4,736
		放 射 線 科	1,675	1,829	△ 154	△ 8.4	2,223
		麻 酔 科	1,548	1,754	△ 206	△ 11.7	1,664
		形 成 外 科	960	1,031	△ 71	△ 6.9	1,652
		心 療 内 科	2,468	2,659	△ 191	△ 7.2	2,897
		精 神 科	0	0	0	—	0
		救 急 科	4,069	2,014	2,055	102.0	—
		歯 科 口 腔 外 科	4,094	4,544	△ 450	△ 9.9	4,439
計	140,981	147,085	△ 6,104	△ 4.1	157,447		
診 療 所	外 来	西 部 診 療 所	0	0	0	—	0
		高 雄 診 療 所	368	450	△ 82	△ 18.2	558
		福 浦 診 療 所	584	655	△ 71	△ 10.8	762
		有 年 診 療 所	938	1,037	△ 99	△ 9.5	1,346
		計	1,890	2,142	△ 252	△ 11.8	2,666

(単位:人、%)

1 日 平 均 患 者 数				
5年度 D	4年度 E	増減 F(D-E)	増減率 F/E	3年度
39.4	43.1	△ 3.7	△ 8.6	35.1
16.8	15.7	1.1	7.0	11.8
41.2	44.0	△ 2.8	△ 6.4	46.4
33.6	30.9	2.7	8.7	47.3
17.0	24.6	△ 7.6	△ 30.9	20.2
1.4	1.2	0.2	16.7	1.6
0.3	0.5	△ 0.2	△ 40.0	0.4
2.1	1.9	0.2	10.5	4.8
0.0	0.0	0.0	—	0.0
1.1	0.9	0.2	22.2	1.3
39.0	50.4	△ 11.4	△ 22.6	44.7
6.9	8.8	△ 1.9	△ 21.6	11.3
8.9	12.1	△ 3.2	△ 26.4	12.3
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.1
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	—
2.1	2.6	△ 0.5	△ 19.2	2.7
209.8	236.7	△ 26.9	△ 11.4	240.0
120.5	132.3	△ 11.8	△ 8.9	138.7
22.9	22.1	0.8	3.6	21.0
83.1	88.5	△ 5.4	△ 6.1	93.4
56.0	58.1	△ 2.1	△ 3.6	75.6
35.3	43.8	△ 8.5	△ 19.4	40.2
16.3	16.9	△ 0.6	△ 3.6	20.0
17.2	18.0	△ 0.8	△ 4.4	18.8
21.7	21.1	0.6	2.8	23.4
15.3	15.2	0.1	0.7	14.9
27.7	26.5	1.2	4.5	27.5
52.3	52.8	△ 0.5	△ 0.9	64.6
34.7	34.4	0.3	0.9	39.6
16.3	18.6	△ 2.3	△ 12.4	19.6
6.9	7.5	△ 0.6	△ 8.0	9.2
6.4	7.2	△ 0.8	△ 11.1	6.9
3.9	4.3	△ 0.4	△ 9.3	6.8
10.2	11.0	△ 0.8	△ 7.3	12.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
16.7	8.3	8.4	101.2	—
16.8	18.7	△ 1.9	△ 10.2	18.4
580.2	605.3	△ 25.1	△ 4.1	650.6
0.0	0.0	0.0	—	0.0
5.0	4.7	0.3	6.4	4.2
7.0	7.7	△ 0.7	△ 9.1	8.0
13.8	14.4	△ 0.6	△ 4.2	18.7
25.8	26.8	△ 1.0	△ 3.7	30.9

2 経営分析表

分析項目		5年度	4年度	3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	83.2	83.6	85.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	52.3	57.2	62.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	23.2	23.0	16.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	110.3	104.3	109.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	359.1	364.0	528.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	68.5	82.8	66.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	67.3	80.9	65.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	31.3	31.7	23.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.66	0.74	0.76	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ (回)
	自己資本回転率	2.40	3.22	5.35	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ (回)
	減価償却率	7.86	7.76	6.33	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	医業収支比率	89.2	101.6	104.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	経常収支比率	91.8	102.7	105.1	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	総収支比率	91.6	102.7	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	利子負担率	1.1	1.2	1.3	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	166.1	155.5	196.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位:%、回)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
	当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分		5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	
入 所	長 期	延利用者数	15,268	14,197	1,071	7.5
		1日平均	41.7	38.9	2.8	7.2
	短 期	延利用者数	1,366	1,169	197	16.9
		1日平均	3.7	3.2	0.5	15.6
	計	延利用者数	16,634	15,366	1,268	8.3
		1日平均	45.4	42.1	3.3	7.8
通 所	通 所 リハビリ	延利用者数	5,075	5,180	△ 105	△ 2.0
		1日平均	23.2	23.8	△ 0.6	△ 2.5
	予 防 リハビリ	延利用者数	485	477	8	1.7
		1日平均	2.2	2.2	0.0	0.0
	計	延利用者数	5,560	5,657	△ 97	△ 1.7
		1日平均	25.4	26.0	△ 0.6	△ 2.3

本年度の入所者数は 16,634 人で、前年度比 1,268 人増加 (8.3%) している。その内訳は、長期利用者数で 1,071 人 (7.5%)、短期利用者数で 197 人 (16.9%)、それぞれ増加している。

通所者数は 5,560 人で、前年度比 97 人減少 (△1.7%) している。その内訳は通所リハビリテーションで 105 人の減少 (△2.0%)、予防リハビリテーションで 8 人の増加 (1.7%) となっている。

(1) 利用率等の推移

最近 5 か年間の利用率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
床 数	床	50	50	50	50	50
利 用 日 数	日	366	365	365	365	366
延 床 数	床	18,300	18,250	18,250	18,250	18,300
延 利 用 者 数	人	16,634	15,366	15,061	15,714	16,506
利 用 率	%	90.9	84.2	82.5	86.1	90.2

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
施 設 事 業 収 益	337,503,000	342,997,214	5,494,214	101.6
事 業 収 益	279,154,000	280,896,653	1,742,653	100.6
事 業 外 収 益	58,147,000	62,100,561	3,953,561	106.8
特 別 利 益	202,000	0	△ 202,000	0.0

収益的支出 (単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
施 設 事 業 費 用	347,870,000	337,494,818	10,375,182	97.0
事 業 費 用	341,303,292	332,039,110	9,264,182	97.3
事 業 外 費 用	5,455,708	5,455,708	0	100.0
特 別 損 失	1,011,000	0	1,011,000	0.0
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 337,503 千円に対し、決算額は 342,997 千円で、予算額に比べ 5,494 千円の増加、収入率は 101.6%となっている。

収入の内訳は、事業収益 280,897 千円、事業外収益 62,100 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 347,870 千円に対し、決算額は 337,495 千円で、不用額は 10,375 千円、執行率は 97.0%となっている。

支出の内訳は、事業費用 332,039 千円、事業外費用 5,456 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
	A	B	B-A	B/A
資 本 的 収 入	71,734,000	71,532,185	△ 201,815	99.7
出 資 金	60,633,000	60,632,185	△ 815	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
企 業 債	11,100,000	10,900,000	△ 200,000	98.2

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
資 本 的 支 出	75,960,000	75,339,385	620,615	99.2
建 設 改 良 費	15,327,000	14,707,200	619,800	96.0
企 業 債 償 還 金	60,633,000	60,632,185	815	99.9

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 71,734 千円に対し、決算額は 71,532 千円で、予算額に比べ 202 千円の減少、収入率は 99.7%となっている。

収入の内訳は、出資金 60,632 千円、企業債 10,900 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 75,960 千円に対し、決算額は 75,339 千円で、不用額は 621 千円、執行率は 99.2%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 60,632 千円、建設改良費 14,707 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,807 千円は、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は元利償還金に充てられる。本年度は 65,653 千円で、前年度比 3,068 千円の減少 (△4.5%) となっている。

(単位:円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
	A	B	C(A-B)	C/B
建 設 改 良	65,653,309	68,721,528	△ 3,068,219	△ 4.5
企 業 債 元 金	60,632,185	62,496,102	△ 1,863,917	△ 3.0
企 業 債 利 息	5,021,124	6,225,426	△ 1,204,302	△ 19.3

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	342,997,214	279,891,680	63,105,534	22.5
事 業 収 益	280,896,653	263,821,798	17,074,855	6.5
入 所 収 益	181,160,467	167,605,340	13,555,127	8.1
通 所 収 益	56,020,191	58,194,105	△ 2,173,914	△ 3.7
その 他 事 業 収 益	43,715,995	38,022,353	5,693,642	15.0
事 業 外 収 益	62,100,561	16,069,882	46,030,679	286.4
長 期 前 受 金 戻 入	995,123	1,312,070	△ 316,947	△ 24.2
その 他 事 業 外 収 益	61,105,438	14,757,812	46,347,626	314.1
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 収 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
その 他 特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	337,494,818	334,557,616	2,937,202	0.9
事 業 費 用	332,039,110	314,827,069	17,212,041	5.5
給 与 費	202,699,601	187,393,800	15,305,801	8.2
材 料 費	24,140,585	18,887,329	5,253,256	27.8
経 費	69,747,826	71,476,094	△ 1,728,268	△ 2.4
減 価 償 却 費	34,953,228	36,781,751	△ 1,828,523	△ 5.0
資 産 減 耗 費	216,930	148,313	68,617	46.3
研 究 研 修 費	280,940	139,782	141,158	101.0
事 業 外 費 用	5,455,708	6,349,884	△ 894,176	△ 14.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,198,408	6,349,884	△ 1,151,476	△ 18.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	257,300	—	257,300	皆増
特 別 損 失	0	13,380,663	△ 13,380,663	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
その 他 特 別 損 失	0	13,380,663	△ 13,380,663	皆減
事 業 損 益	△ 51,142,457	△ 51,005,271	△ 137,186	△ 0.3
経 常 損 益	5,502,396	△ 41,285,273	46,787,669	113.3
当 年 度 純 損 益	5,502,396	△ 54,665,936	60,168,332	110.1
事 業 収 支 比 率	84.6	83.8	0.8	—
経 常 収 支 比 率	101.6	87.1	14.5	—
総 収 支 比 率	101.6	83.7	17.9	—

(1) 損益

本年度の経営収支は、総収益 342,997 千円に対し、総費用 337,495 千円で、差引き 5,502 千円の純利益となっている。

(2) 収益

総収益は 342,997 千円で、前年度比 63,106 千円増加 (22.5%) している。

ア 事業収益

事業収益は 280,897 千円で、前年度比 17,075 千円増加 (6.5%) している。これは主に、入所収益が 13,555 千円増加 (8.1%) したことによるものである。

イ 事業外収益

事業外収益は 62,100 千円で、前年度比 46,031 千円増加 (286.4%) している。これは主に、一般会計補助金の増加によりその他事業外収益が 46,348 千円増加 (314.1%) したことによるものである。

(3) 費用

総費用は 337,495 千円で、前年度比 2,937 千円増加 (0.9%) している。

ア 事業費用

事業費用は 332,039 千円で、前年度比 17,212 千円増加 (5.5%) している。これは主に、給与費が 15,306 千円増加 (8.2%) したことによるものである。

イ 事業外費用

事業外費用は 5,456 千円で、前年度比 894 千円減少 (Δ 14.1%) している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,151 千円減少 (Δ 18.1%) したことによるものである。

(4) 経営指標

事業収益の事業費用に対する比率を示す事業収支比率は 84.6% で、前年度比 0.8 ポイント上昇している。また、経常収益 (事業収益 + 事業外収益) の経常費用 (事業費用 + 事業外費用) に対する比率を示す経常収支比率は、101.6% で、14.5 ポイント上昇しており、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 101.6% で、17.9 ポイント上昇している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	853,070,257	891,014,930	△ 37,944,673	△ 4.3
固 定 資 産	772,919,814	797,100,972	△ 24,181,158	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	772,919,814	797,100,972	△ 24,181,158	△ 3.0
流 動 資 産	80,150,443	93,913,958	△ 13,763,515	△ 14.7
現 金 預 金	37,352,833	48,558,775	△ 11,205,942	△ 23.1
未 収 金	42,797,610	45,355,183	△ 2,557,573	△ 5.6
負 債 ・ 資 本 合 計	853,070,257	891,014,930	△ 37,944,673	△ 4.3
負 債 計	430,684,276	534,763,530	△ 104,079,254	△ 19.5
固 定 負 債	315,016,172	367,834,264	△ 52,818,092	△ 14.4
企 業 債	308,429,859	359,389,751	△ 50,959,892	△ 14.2
リ ー ス 債 務	4,025,050	7,743,250	△ 3,718,200	△ 48.0
引 当 金	2,561,263	701,263	1,860,000	265.2
流 動 負 債	100,368,173	150,634,212	△ 50,266,039	△ 33.4
企 業 債	61,859,892	60,632,185	1,227,707	2.0
一 時 借 入 金	0	52,000,000	△ 52,000,000	皆減
リ ー ス 債 務	3,718,200	3,718,200	0	0.0
未 払 金	19,219,163	19,368,320	△ 149,157	△ 0.8
引 当 金	14,506,132	14,137,132	369,000	2.6
預 り 金	1,064,786	778,375	286,411	36.8
繰 延 収 益	15,299,931	16,295,054	△ 995,123	△ 6.1
長 期 前 受 金	41,179,530	41,179,530	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 25,879,599	△ 24,884,476	△ 995,123	△ 4.0
資 本 計	422,385,981	356,251,400	66,134,581	18.6
資 本 金	792,269,765	731,637,580	60,632,185	8.3
資 本 金	792,269,765	731,637,580	60,632,185	8.3
剰 余 金	△ 369,883,784	△ 375,386,180	5,502,396	1.5
利 益 剰 余 金	△ 369,883,784	△ 375,386,180	5,502,396	1.5

(1) 資産

本年度の資産総額は 853,070 千円で、前年度比 37,945 千円減少 ($\Delta 4.3\%$) している。

ア 固定資産

固定資産は 772,920 千円で、前年度比 24,181 千円減少 ($\Delta 3.0\%$) している。これは、有形固定資産が減価償却等により減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 80,150 千円で、前年度比 13,764 千円減少 ($\Delta 14.7\%$) している。これは主に、現金預金が 11,206 千円減少 ($\Delta 23.1\%$) したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 430,684 千円で、前年度比 104,079 千円減少 ($\Delta 19.5\%$) している。

ア 固定負債

固定負債は 315,016 千円で、前年度比 52,818 千円減少 ($\Delta 14.4\%$) している。これは主に、企業債が 50,960 千円減少 ($\Delta 14.2\%$) したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 100,368 千円で、前年度比 50,266 千円減少 ($\Delta 33.4\%$) している。これは主に、一時借入金が 52,000 千円減少 (皆減) したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 15,300 千円で、前年度比 995 千円減少 ($\Delta 6.1\%$) している。

(3) 資本

資本総額は 422,386 千円で、前年度比 66,135 千円増加 (18.6%) している。

ア 資本金

資本金は 792,270 千円で、一般会計出資金により前年度比 60,633 千円増加 (8.3%) している。

イ 剰余金

剰余金はマイナス 369,884 千円で、前年度比 5,502 千円増加 (1.5%) している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(4) 企業債

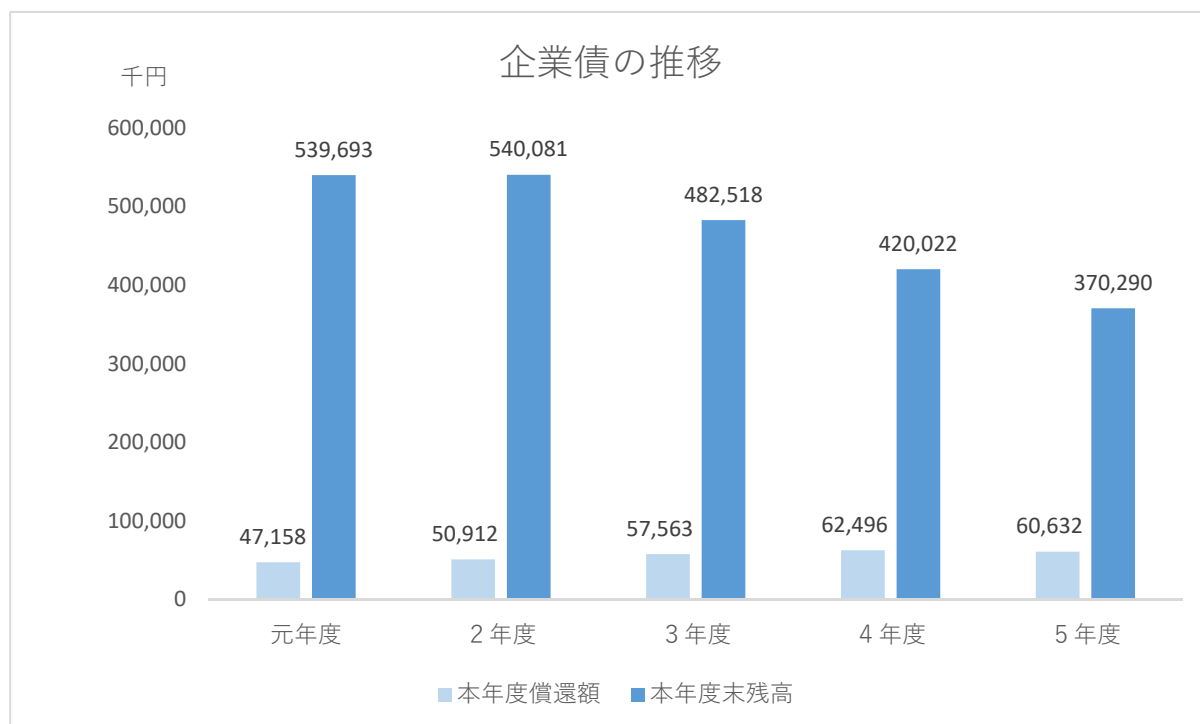
企業債の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
前 年 度 末 残 高	420,021,936	482,518,038	△ 62,496,102	△ 13.0
本 年 度 借 入 額	10,900,000	0	皆増	—
本 年 度 償 還 額	60,632,185	62,496,102	△ 1,863,917	△ 3.0
本 年 度 末 残 高	370,289,751	420,021,936	△ 49,732,185	△ 11.8

前年度末残高は420,022千円であったが、本年度中に10,900千円を借入れ、60,632千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は370,290千円となり、前年度比49,732千円の減少(△11.8%)となっている。

最近5か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(5) 財務指標

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 A-B	3年度
自己資本構成比率	51.3	41.8	9.5	40.6
固定資産対長期資本比率	102.7	107.7	△ 5.0	106.2
流 動 比 率	79.9	62.3	17.6	52.0
当 座 比 率	79.9	62.3	17.6	52.0

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常公営企業は、サービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 51.3% で、前年度比 9.5 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 102.7% で、前年度比 5.0 ポイント低下している。

ウ 流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200% 以上である。

本年度は 79.9% で、前年度比 17.6 ポイント上昇している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100% 以上である。

本年度は 79.9% で、前年度比 17.6 ポイント上昇している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	5,502,396	△ 54,665,936	60,168,332
減価償却費	34,953,228	36,781,751	△ 1,828,523
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,860,000	701,263	1,158,737
賞与等引当金の増減額(△は減少)	369,000	101,000	268,000
前払退職手当負担金の増減額(△は増加)	0	13,380,663	△ 13,380,663
長期前受金戻入	△ 995,123	△ 1,312,070	316,947
支払利息	5,198,408	6,349,884	△ 1,151,476
固定資産除却費	216,930	148,313	68,617
未収金の増減額(△は増加)	2,557,573	△ 10,063,428	12,621,001
未払金の増減額(△は減少)	△ 149,157	△ 2,797,359	2,648,202
その他	286,411	△ 92,928	379,339
小 計	49,799,666	△ 11,468,847	61,268,513
利息の支払額	△ 5,198,408	△ 6,349,884	1,151,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,601,258	△ 17,818,731	62,419,989
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,989,000	△ 579,428	△ 10,409,572
県補助金による収入	0	216,000	△ 216,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,989,000	△ 363,428	△ 10,625,572
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	10,900,000	0	10,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 60,632,185	△ 62,496,102	1,863,917
リース債務の返済による支出	△ 3,718,200	△ 3,718,200	0
他会計からの出資による収入	60,632,185	62,496,102	△ 1,863,917
一時借入による収入	0	52,000,000	△ 52,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 52,000,000	0	△ 52,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,818,200	48,281,800	△ 93,100,000
資金増加額又は減少額(△)	△ 11,205,942	30,099,641	△ 41,305,583
資金期首残高	48,558,775	18,459,134	30,099,641
資金期末残高	37,352,833	48,558,775	△ 11,205,942

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。

本年度は 44,601 千円で、前年度比 62,420 千円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 10,989 千円で、前年度比 10,626 千円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 44,818 千円で、前年度比 93,100 千円減少している。

以上の結果、本年度の現金預金は 11,206 千円の減少となり、期末残高は 37,353 千円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 むすび

(1) 業務実績 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

本年度の入所者数は、16,634人で前年度比1,268人増加(8.3%)の状況。内訳は、長期入所で同比1,071人(7.5%)、短期入所で197人(16.9%)の増加となっている。施設の利用率でみると、本年度は90.9%で同比6.7ポイント上昇している。

一方、通所者数は、5,560人で、同比97人の減少(△1.7%)となっている。内訳は、通所リハビリテーションがクラスターの発生もあり同比105人減少(△2.0%)したが、予防リハビリテーションでは8人の増加(1.7%)となっている。

利用者一人当たりの単価でみると、入所単価は10,891円と前年度比17円(△0.2%)、通所単価は10,076円と同比211円(△2.1%)の減少となっている。

(2) 経営状況 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

施設事業収益は、342,997千円で前年度比63,106千円の増加(22.5%)に対し、総費用は、337,495千円と同比2,937千円増加(0.9%)したことにより、差引き5,502千円の純利益となり、60,168千円収支が改善している。

このうち、事業損益は事業収益280,897千円に対し、事業費用は332,039千円であり、差引き51,142千円の事業損失となっている。

この結果、経営状況を示す経常収支比率は101.6%と基準の100%を上回ることとなり、本来の事業活動による事業収益とそれに要した事業費用を示す事業収支比率についても84.6%と改善方向にある。

(3) 財務状況 (R6. 3. 31 現在)

流動資産は、現金預金が前年度比11,206千円減少(△23.1%)したことにより、13,764千円の減少(△14.7%)となっている。

一方、流動負債は、一時借入金の返済により50,266千円の減少(△33.4%)となっている。この結果、短期の支払能力を表す流動比率は、62.3%から79.9%と17.6ポイント上昇しているが、100%には達していない状況。

(4) 意見

今年度における長期入所延利用者数は直近5か年では最も多く、これに伴う入所収益の増加等により純利益を計上している。今後の経営環境を考えると、老朽化した施設や各設備の修繕・整備が予想され、加えて感染症の流行などが事業継続に直接影響を及ぼすことから、施設経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。堅実な経営を継続していくために、市民病院や他の居宅介護支援事業者との連携強化に取り組み、施設利用率の改善を図られるとともに、引き続き高齢化の進展や多様化するニーズに対応し

ながら、利用者一人ひとりに最適なサービスが提供できるよう、財政基盤の強化と経営の安定化に取り組まれない。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分		延 利 用 者 数				
		5年度 A	4年度 B	増 減 C(A-B)	増減率 C/B	3年度
入 所	長 期	15,268	14,197	1,071	7.5	13,740
	短 期	1,366	1,169	197	16.9	1,321
	計	16,634	15,366	1,268	8.3	15,061
通 所	通所リハビリ	5,075	5,180	△ 105	△ 2.0	5,000
	予防リハビリ	485	477	8	1.7	598
	計	5,560	5,657	△ 97	△ 1.7	5,598

(単位:人、%)

1 日 平 均 利 用 者 数				
5年度 D	4年度 E	増 減 F(D-E)	増減率 F/E	3年度
41.7	38.9	2.8	7.2	37.6
3.7	3.2	0.5	15.6	3.6
45.4	42.1	3.3	7.8	41.2
23.2	23.8	△ 0.6	△ 2.5	21.6
2.2	2.2	0.0	0.0	2.6
25.4	26.0	△ 0.6	△ 2.3	24.2

2 経営分析表

分析項目		5年度	4年度	3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	90.6	89.5	94.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	36.9	41.3	47.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	51.3	41.8	40.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	102.7	107.7	106.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	176.6	214.0	231.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	79.9	62.3	52.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	79.9	62.3	52.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	37.2	32.2	17.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.36	0.32	0.30	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ (回)
	自己資本回転率	0.37	0.38	0.40	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ (回)
	減価償却率	5.8	5.9	5.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	事業収支比率	84.6	83.8	81.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	経常収支比率	101.6	87.1	82.0	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}} \times 100$
	総収支比率	101.6	83.7	82.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	利子負担率	1.4	1.3	1.5	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	173.5	169.9	164.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位:%、回)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
	経常収益(事業収益+事業外収益)と経常費用(事業費用+事業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	全ての負債における、利子負担の割合を示すものであり、この比率が高いほど、高利の借入を行っていることになる。
	当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

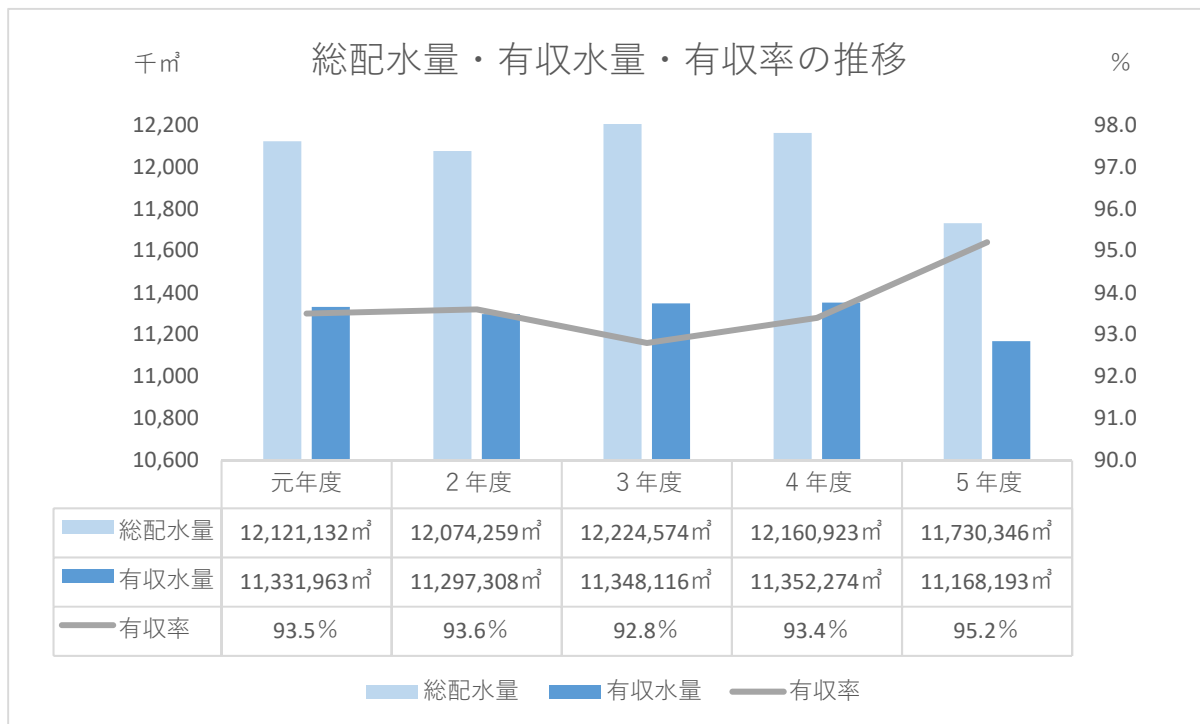
区 分	単 位	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)	
行政区域内人口	人	44,564	45,174	△ 610	△ 1.4	
給 水 人 口	人	44,564	45,174	△ 610	△ 1.4	
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—	
給 水 件 数	件	23,001	22,837	164	0.7	
施 設 公 称 能 力	m ³	56,160	56,160	0	0.0	
総 配 水 量	m ³	11,730,346	12,160,923	△ 430,577	△ 3.5	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	32,050	33,318	△ 1,268	△ 3.8	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	37,755	40,630	△ 2,875	△ 7.1	
有 収 水 量	m ³	11,168,193	11,352,274	△ 184,081	△ 1.6	
内 訳	一 般 用	m ³	5,459,934	5,467,515	△ 7,581	△ 0.1
	特 定 事 業 用	m ³	2,738,447	3,132,150	△ 393,703	△ 12.6
	分 水 用	m ³	671,303	694,763	△ 23,460	△ 3.4
	そ の 他 給 水 用	m ³	2,298,509	2,057,846	240,663	11.7
無 収 水 量	m ³	37,188	48,606	△ 11,418	△ 23.5	
無 効 水 量	m ³	524,965	760,042	△ 235,077	△ 30.9	
有 収 率	%	95.2	93.4	1.8	—	
配 水 管 延 長	m	333,588	333,954	△ 366	△ 0.1	

本年度末の給水人口は44,564人で、前年度比610人減少(△1.4%)している。

給水件数は23,001件で、前年度比164件の増加(0.7%)となっている。なお、行政区域内人口に対する水道普及率は、100.0%となっている。

総配水量は11,730千m³で、前年度比431千m³減少(△3.5%)している。有収水量は11,168千m³で、同比184千m³減少(△1.6%)している。有収率は95.2%で、同比1.8ポイント上昇している。有収水量を用途別にみると、その他給水用で同比241千m³の増加、特定事業用で394千m³、分水用で23千m³、一般用で8千m³の減少となっている。

漏水等による無効水量は525千m³で、前年度比235千m³の減少(△30.9%)となっている。



(1) 有収水量の推移

最近5か年間の用途別有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
一 般 用	5,459,934	5,467,515	5,542,935	5,643,303	5,664,247
特 定 事 業 用	2,738,447	3,132,150	2,953,470	2,469,028	2,319,458
分 水 用	671,303	694,763	665,709	732,415	796,354
その他給水用	2,298,509	2,057,846	2,186,002	2,452,562	2,551,904
合 計	11,168,193	11,352,274	11,348,116	11,297,308	11,331,963

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 A-B	3年度
施 設 利 用 率	57.1	59.3	△ 2.2	59.6
最 大 稼 働 率	67.2	72.3	△ 5.1	69.7
負 荷 率	84.9	82.0	2.9	85.6

施設の利用状況は、1日の配水能力 56,160 m³に対し、1日の平均配水量は 32,050 m³、施設利用率は 57.1%で、前年度比 2.2 ポイント低下している。

1日の配水能力に対し、1日最大配水量は 37,755 m³、最大稼働率は 67.2%で、前年度比 5.1 ポイント低下している。また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 84.9%で、同比 2.9 ポイント上昇している。

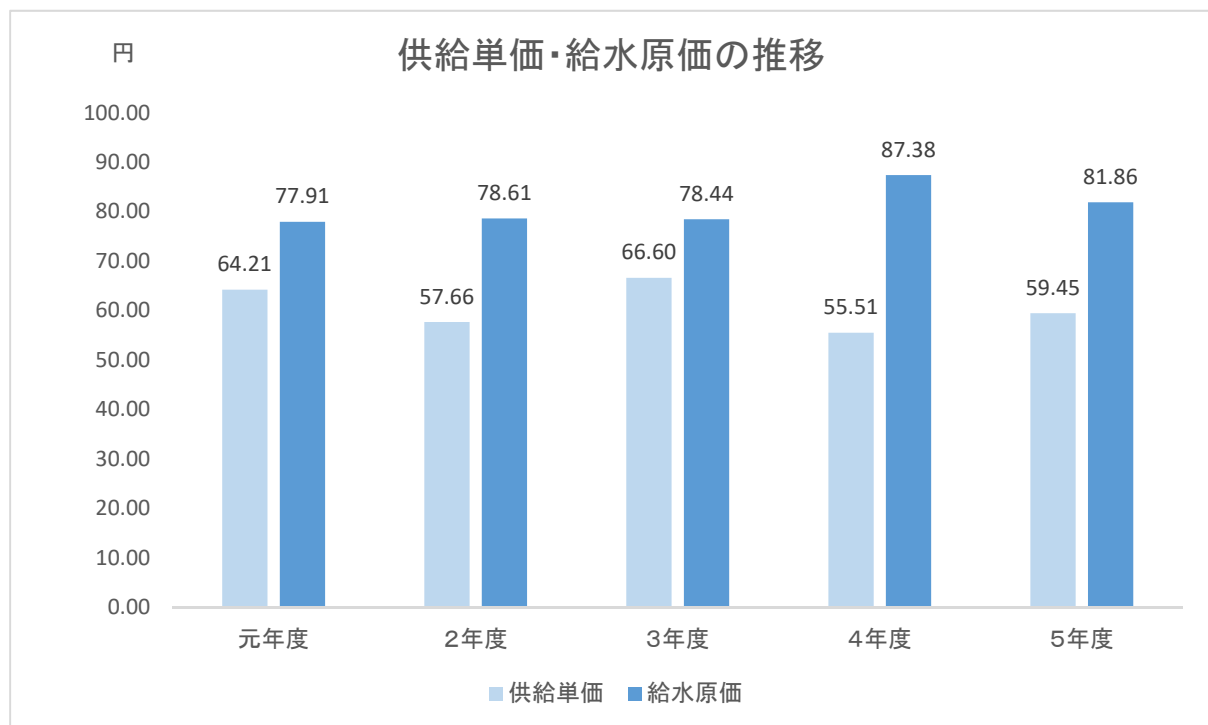
(3) 供給単価と給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B	3年度
供 給 単 価	59.45	55.51	3.94	66.60
給 水 原 価	81.86	87.38	△ 5.52	78.44
差 引	△ 22.41	△ 31.87	9.46	△ 11.84

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 59.45 円で、前年度比 3.94 円増加している。給水原価は 81.86 円で、5.52 円減少している。この結果、1 m³当たりの損失額は、9.46 円改善し、22.41 円となっている。



2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
水道事業収益	1,014,456,000	1,020,436,634	5,980,634	100.6
営業収益	875,787,000	889,839,959	14,052,959	101.6
営業外収益	138,667,000	130,596,675	△ 8,070,325	94.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

収益的支出 (単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
水道事業費用	1,059,203,000	980,454,557	78,748,443	92.6
営業費用	992,309,141	914,761,698	77,547,443	92.2
営業外費用	65,692,859	65,692,859	0	100.0
特別損失	201,000	0	201,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,014,456 千円に対し、決算額は 1,020,437 千円（仮受消費税額等 71,692 千円を含む。）で、予算額に比べ 5,981 千円の増加、収入率は 100.6%となっている。

収入の内訳は、営業収益 889,840 千円、営業外収益 130,597 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,059,203 千円に対し、決算額 980,455 千円（仮払消費税額等 23,475 千円を含む）、不用額は 78,748 千円、執行率は 92.6%となっている。

支出の内訳は、営業費用 914,762 千円、営業外費用 65,693 千円である。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	341,697,000	87,865,907	△ 253,831,093	25.7
企 業 債	204,540,000	48,300,000	△ 156,240,000	23.6
負 担 金	136,870,000	39,264,760	△ 97,605,240	28.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基 金 運 用 収 入	286,000	301,147	15,147	105.3

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	655,252,000	376,238,982	101,988,580	177,024,438	57.4
建 設 改 良 費	535,390,000	262,430,954	101,988,580	170,970,466	49.0
企 業 債 償 還 金	116,576,000	113,506,881	0	3,069,119	97.4
投 資	3,286,000	301,147	0	2,984,853	9.2

ア 資本的收入

資本的收入は、予算額 341,697 千円に対し、決算額 87,866 千円（仮受消費税額等 3,261 千円を含む。）で、予算額と比べ 253,831 千円の減少、収入率は 25.7%となっている。

収入の内訳は、企業債 48,300 千円、負担金 39,265 千円、基金運用収入 301 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 655,252 千円に対し、決算額は 376,239 千円（仮払消費税額等 21,646 千円を含む。）、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 101,989 千円で、不用額は 177,024 千円、執行率は 57.4%となっている。

支出の内訳は、建設改良費 262,431 千円、企業債償還金 113,507 千円、投資 301 千円である。なお、資本的收入額が資本的支出額に不足する額 288,373 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,386 千円、過年度分損益勘定留保資金 269,987 千円により補填されている。

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	948,744,666	976,259,375	△ 27,514,709	△ 2.8
営 業 収 益	819,363,362	839,707,069	△ 20,343,707	△ 2.4
給 水 収 益	663,903,505	630,120,576	33,782,929	5.4
受 託 等 業 務 収 益	47,078,775	48,048,563	△ 969,788	△ 2.0
そ の 他 営 業 収 益	108,381,082	161,537,930	△ 53,156,848	△ 32.9
営 業 外 収 益	129,381,304	136,552,306	△ 7,171,002	△ 5.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	940,271	922,834	17,437	1.9
加 入 者 負 担 金	10,273,000	13,465,000	△ 3,192,000	△ 23.7
長 期 前 受 金 戻 入	115,362,275	117,015,209	△ 1,652,934	△ 1.4
雑 収 益	2,805,758	5,149,263	△ 2,343,505	△ 45.5
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
総 費 用	927,947,813	1,010,315,433	△ 82,367,620	△ 8.2
営 業 費 用	891,286,866	971,541,105	△ 80,254,239	△ 8.3
原 水 及 び 浄 水 費	181,116,186	191,520,317	△ 10,404,131	△ 5.4
配 水 及 び 給 水 費	145,537,071	149,434,091	△ 3,897,020	△ 2.6
受 託 等 業 務 費	13,730,924	18,378,440	△ 4,647,516	△ 25.3
総 係 費	93,648,997	113,095,964	△ 19,446,967	△ 17.2
減 価 償 却 費	454,334,742	458,150,479	△ 3,815,737	△ 0.8
資 産 減 耗 費	2,918,946	40,961,814	△ 38,042,868	△ 92.9
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 外 費 用	36,660,947	38,774,328	△ 2,113,381	△ 5.5
支 払 利 息	25,931,185	23,483,494	2,447,691	10.4
雑 支 出	10,729,762	15,290,834	△ 4,561,072	△ 29.8
特 別 損 失	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 71,923,504	△ 131,834,036	59,910,532	45.4
経 常 損 益	20,796,853	△ 34,056,058	54,852,911	161.1
当 年 度 純 損 益	20,796,853	△ 34,056,058	54,852,911	161.1
営 業 収 支 比 率	88.0	83.1	4.9	—
経 常 収 支 比 率	102.2	96.6	5.6	—
総 収 支 比 率	102.2	96.6	5.6	—

(1) 損益

本年度の経営収支は、総収益948,745千円に対し、総費用927,948千円で、差引き20,797千円の純利益となっている。

(2) 収益

総収益は948,745千円で、前年度比27,515千円減少(△2.8%)している。

ア 営業収益

営業収益は819,364千円で、前年度比20,344千円減少(△2.4%)している。これは主に、給水収益で33,783千円増加(5.4%)したものの、その他営業収益で53,157千円減少(△32.9%)したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は129,381千円で、前年度比7,171千円減少(△5.3%)している。これは加入者負担金が3,192千円(△23.7%)、雑収益が2,344千円(△45.5%)、長期前受金戻入が1,653千円(△1.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 費用

総費用は927,948千円で、前年度比82,368千円減少(△8.2%)している。

ア 営業費用

営業費用は891,287千円で、前年度比80,254千円減少(△8.3%)している。これは主に、資産減耗費が38,043千円(△92.9%)、総係費が19,447千円(△17.2%)、原水及び浄水費が10,404千円(△5.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は36,661千円で、前年度比2,114千円減少(△5.5%)している。これは、支払利息が2,448千円(10.4%)増加したものの、雑支出が4,561千円減少(△29.8%)したことによるものである。

(4) 経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は88.0%で、前年度比4.9ポイント上昇している。また、経常収益(営業収益+営業外収益)の経常費用(営業費用+営業外費用)に対する比率を示す経常収支比率及び総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は102.2%で、いずれも5.6ポイント上昇している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	12,266,158,151	12,491,741,437	△ 225,583,286	△ 1.8
固 定 資 産	10,457,621,674	10,668,449,310	△ 210,827,636	△ 2.0
有 形 固 定 資 産	10,122,197,844	10,332,643,434	△ 210,445,590	△ 2.0
無 形 固 定 資 産	17,254,328	17,937,521	△ 683,193	△ 3.8
投 資 そ の 他 の 資 産	318,169,502	317,868,355	301,147	0.1
流 動 資 産	1,808,536,477	1,823,292,127	△ 14,755,650	△ 0.8
現 金 預 金	1,720,405,945	1,720,787,370	△ 381,425	△ 0.0
未 収 金	30,644,128	31,567,048	△ 922,920	△ 2.9
前 払 金	—	16,890,000	△ 16,890,000	皆減
貯 蔵 品	7,676,684	7,423,571	253,113	3.4
そ の 他 流 動 資 産	49,809,720	46,624,138	3,185,582	6.8
負 債 ・ 資 本 合 計	12,266,158,151	12,491,741,437	△ 225,583,286	△ 1.8
負 債 計	6,068,895,214	6,320,532,026	△ 251,636,812	△ 4.0
固 定 負 債	3,421,834,981	3,485,121,959	△ 63,286,978	△ 1.8
企 業 債	3,027,502,955	3,095,335,010	△ 67,832,055	△ 2.2
開 発 負 担 金	318,169,502	317,868,355	301,147	0.1
引 当 金	75,662,524	71,418,594	4,243,930	5.9
そ の 他 固 定 負 債	500,000	500,000	0	0.0
流 動 負 債	443,661,282	552,345,593	△ 108,684,311	△ 19.7
企 業 債	116,132,055	113,506,881	2,625,174	2.3
未 払 金	190,816,991	290,081,104	△ 99,264,113	△ 34.2
前 受 金	50,663	62,691	△ 12,028	△ 19.2
引 当 金	15,748,282	14,300,823	1,447,459	10.1
預 り 金	71,103,571	87,769,956	△ 16,666,385	△ 19.0
そ の 他 流 動 負 債	49,809,720	46,624,138	3,185,582	6.8
繰 延 収 益	2,203,398,951	2,283,064,474	△ 79,665,523	△ 3.5
長 期 前 受 金	5,946,915,736	5,913,311,899	33,603,837	0.6
収 益 化 累 計 額	△ 3,743,516,785	△ 3,630,247,425	△ 113,269,360	△ 3.1
資 本 計	6,197,262,937	6,171,209,411	26,053,526	0.4
資 本 金	5,958,469,047	5,958,469,047	0	0.0
資 本 金	5,958,469,047	5,958,469,047	0	0.0
剰 余 金	238,793,890	212,740,364	26,053,526	12.2
資 本 剰 余 金	17,688,401	12,431,728	5,256,673	42.3
利 益 剰 余 金	221,105,489	200,308,636	20,796,853	10.4

(1) 資産

資産総額は、12,266,158千円で、前年度比225,583千円減少（△1.8%）している。

ア 固定資産

固定資産は10,457,622千円で、前年度比210,827千円減少（△2.0%）している。これは主に、有形固定資産が減価償却等により210,446千円減少（△2.0%）したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,808,536千円で、前年度比14,756千円減少（△0.8%）している。これは主に、前払金が16,890千円減少（皆減）したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は、6,068,895千円で、前年度比251,637千円減少（△4.0%）している。

ア 固定負債

固定負債は3,421,835千円で、前年度比63,287千円減少（△1.8%）している。これは主に、企業債が67,832千円減少（△2.2%）したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は443,661千円で、前年度比108,684千円減少（△19.7%）している。これは主に、未払金が99,264千円（△34.2%）、預り金が16,666千円（△19.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,203,399千円で、前年度比79,666千円減少（△3.5%）している。

(3) 資本

資本総額は、6,197,263千円で、前年度比26,054千円増加（0.4%）している。

ア 資本金

資本金は5,958,469千円で、前年度末と同額である。

イ 剰余金

剰余金は238,794千円で、前年度比26,054千円増加（12.2%）している。これは主に、当年度純利益が計上され、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

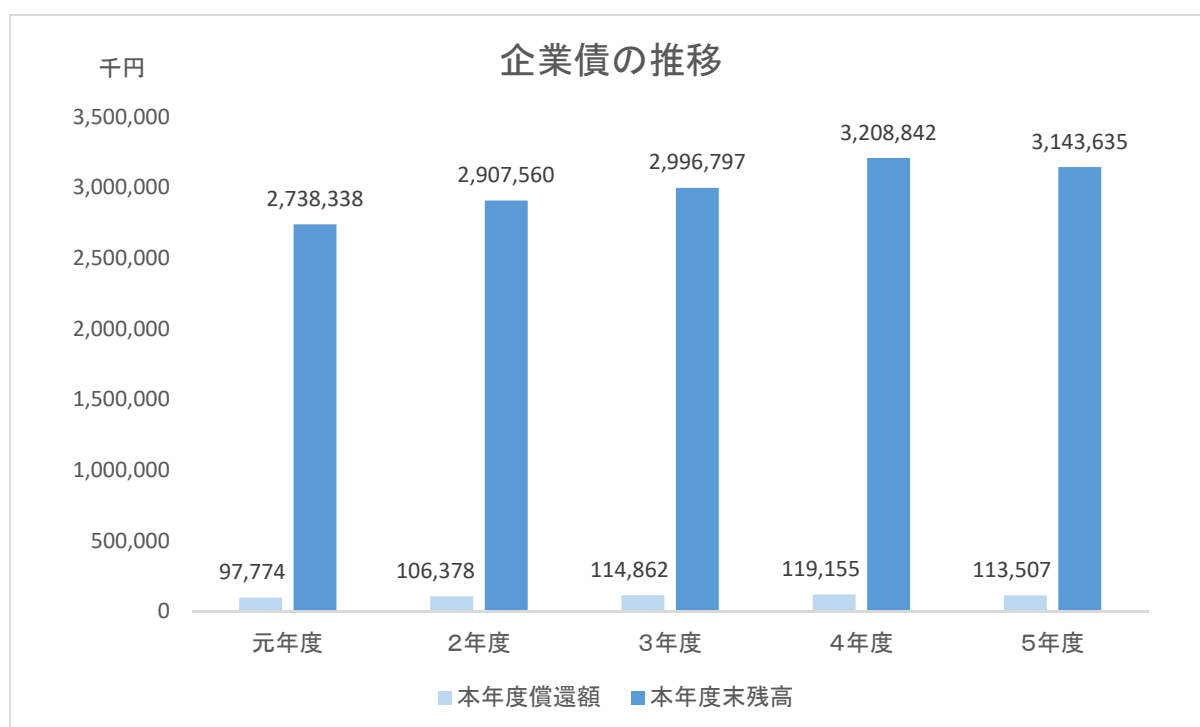
企業債の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
前 年 度 末 残 高	3,208,841,891	2,996,797,333	212,044,558	7.1
本 年 度 借 入 額	48,300,000	331,200,000	△ 282,900,000	△ 85.4
本 年 度 償 還 額	113,506,881	119,155,442	△ 5,648,561	△ 4.7
本 年 度 末 残 高	3,143,635,010	3,208,841,891	△ 65,206,881	△ 2.0

前年度末残高は3,208,842千円であったが、本年度中に48,300千円を借入れ、113,507千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は3,143,635千円となり、前年度比65,207千円の減少(△2.0%)となっている。

最近5か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(5) 財務指標

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 A-B	3年度
自己資本構成比率	68.5	67.7	0.8	69.6
固定資産対長期資本比率	88.5	89.4	△ 0.9	90.6
流 動 比 率	407.6	330.1	77.5	331.8
当 座 比 率	394.7	317.3	77.4	321.2

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常公営企業は、サービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 68.5% で、前年度比 0.8 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 88.5% で、前年度比 0.9 ポイント低下している。

ウ 流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200% 以上である。

本年度は 407.6% で、前年度比 77.5 ポイント上昇している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100% 以上である。

本年度は 394.7% で、前年度比 77.4 ポイント上昇している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	20,796,853	△ 34,056,058	54,852,911
減価償却費	454,334,742	458,150,479	△ 3,815,737
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,243,930	3,334,656	909,274
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,447,459	1,786,457	△ 338,998
長期前受金戻入額	△ 115,362,275	△ 117,015,209	1,652,934
受取利息及び配当金	△ 940,271	△ 922,834	△ 17,437
支払利息	25,931,185	23,483,494	2,447,691
固定資産除却費	2,918,946	40,961,814	△ 38,042,868
未収金の増減額(△は増加)	922,920	5,109,142	△ 4,186,222
未払金の増減額(△は減少)	△ 99,264,113	77,570,513	△ 176,834,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 253,113	△ 1,663,657	1,410,544
その他流動資産外の増減額(△は増加)	13,704,418	△ 18,498,260	32,202,678
その他流動負債外の増減額(△は減少)	△ 13,492,831	△ 891,884	△ 12,600,947
小 計	294,987,850	437,348,653	△ 142,360,803
利息及び配当金の受取額	940,271	922,834	17,437
利息の支払額	△ 25,931,185	△ 23,483,494	△ 2,447,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,996,936	414,787,993	△ 144,791,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 241,175,575	△ 433,061,943	191,886,368
一般会計負担金による収入	1,442,100	3,292,300	△ 1,850,200
工事負担金による収入	34,561,995	20,588,139	13,973,856
開発負担金による収入	0	287,388	△ 287,388
基金の運用による収入	301,147	0	301,147
基金へ預入による支出	△ 301,147	△ 287,388	△ 13,759
国庫補助金返還金による支出	0	△ 419,534	419,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,171,480	△ 409,601,038	204,429,558
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する 企業債の収入	48,300,000	331,200,000	△ 282,900,000
建設改良費等の財源に充当する 企業債の償還による支出	△ 113,506,881	△ 119,155,442	5,648,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,206,881	212,044,558	△ 277,251,439
資金増加額又は減少額(△)	△ 381,425	217,231,513	△ 217,612,938
資金期首残高	1,720,787,370	1,503,555,857	217,231,513
資金期末残高	1,720,405,945	1,720,787,370	△ 381,425

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。

本年度は 269,997 千円で、前年度比 144,791 千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 205,171 千円で、前年度比 204,430 千円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 65,207 千円で、前年度比 277,252 千円減少している。

以上の結果、本年度の現金預金は 381 千円の減少となり、期末残高は 1,720,406 千円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 むすび

(1) 業務実績 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

本年度末の給水人口は、44,564人で前年度比610人減少(△1.4%)しているが、給水件数は23,001件と同比164件増加(0.7%)している。

また、総配水量は11,730千 m^3 で同比431千 m^3 減少(△3.5%)し、有収水量についても11,168千 m^3 で同比184千 m^3 減少(△1.6%)している。

有収率は無効水量が前年度比235千 m^3 減少(△30.9%)したことにより95.2%と1.8ポイント上昇している。

(2) 経営状況 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

総収益は948,745千円に対し、総費用は927,948千円で差引き20,797千円の純利益となっている。

なお、営業損益では、営業収益が819,364千円に対し、営業費用は891,287千円で差引き71,923千円の営業損失が生じている。

この結果、経営状況を示す経常収支比率は102.2%と基準の100%を上回ったが、本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は88.0%と基準を下回っている。

有収水量1 m^3 当たりの収支では、供給単価は59.45円で前年度比3.94円の上昇、給水原価は81.86円で同比5.52円の低下となっているため、差引き22.41円の差損が生じている。

(3) 財務状況 (R6. 3. 31 現在)

流動資産は前払金が前年度比16,890千円減少(皆減)したことにより、14,756千円の減少(△0.8%)となっている。

一方、流動負債は未払金が同比99,264千円減少(△34.2%)し、預り金が同比16,666千円減少(△19.0%)したこともあって、108,684千円の減少(△19.7%)となっている。

この結果、短期の支払能力を示す流動比率は前年度比で77.5ポイント上昇し407.6%となっており、理想比率である200%以上の水準を確保している。

(4) 意見

令和5年度の損益については、前年度と比較して営業収益が減少しているものの、資産減耗費や総係費といった営業費用が縮小したことにより黒字決算となった。しかしながら、人口減少や節水機器等の普及により収益面は減少傾向にあり、老朽化した管路や施設等の更新及び耐震化・耐水化により費用が嵩むことが予想され、今後の経営環境はより厳しくなるものと考えられる。

かかる状況を踏まえ、経営基盤の強化を図る観点から「2031 赤穂市水道ビジョン」の各施策の実施や、料金改定なども視野に入れながら給水収益の確保に取り組み、将来に亘って安全で良質な水道水を提供できるよう努められたい。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
行政区域内人口	人	44,564	45,174	45,754	46,445	47,121
給水人口	人	44,564	45,174	45,754	46,445	47,121
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水件数	件	23,001	22,837	22,910	22,773	22,804
総配水量	m ³	11,730,346	12,160,923	12,224,574	12,074,259	12,121,132
1日平均配水量	m ³	32,050	33,318	33,492	33,080	33,118
1日最大配水量	m ³	37,755	40,630	39,144	43,448	39,804
有収水量	m ³	11,168,193	11,352,274	11,348,116	11,297,308	11,331,963
無収水量	m ³	37,188	48,606	36,385	34,676	28,747
無効水量	m ³	524,965	760,042	840,073	742,275	760,422
有収率	%	95.2	93.4	92.8	93.6	93.5
施設利用率	%	57.1	59.3	59.6	58.9	59.0
負荷率	%	84.9	82.0	85.6	76.1	83.2
最大稼働率	%	67.2	72.3	69.7	77.4	70.9
配水管延長	m	333,588	333,954	333,550	332,048	331,533
職員数	人	24	23	23	22	22
1 m ³ 当たり収益	円	84.95	86.00	82.13	78.06	83.71
1 m ³ 当たり費用	円	83.09	89.00	79.36	79.70	79.02
1 m ³ 当たり供給単価	円	59.45	55.51	66.60	57.66	64.21
1 m ³ 当たり給水原価	円	81.86	87.38	78.44	78.61	77.91

対 前 年 度 比 較					備 考
5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
△ 610	△ 580	△ 691	△ 676	△ 491	年度末住民登録人口
△ 610	△ 580	△ 691	△ 676	△ 491	年度末現在給水人口
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
164	△ 73	137	△ 31	165	年度末現在給水件数
△ 430,577	△ 63,651	150,315	△ 46,873	111,516	年 間 総 量
△ 1,268	△ 174	412	△ 38	215	
△ 2,875	1,486	△ 4,304	3,644	30	
△ 184,081	4,158	50,808	△ 34,655	△ 43,325	年 間 総 量
△ 11,418	12,221	1,709	5,929	449	
△ 235,077	△ 80,031	97,798	△ 18,147	154,392	
1.8	0.6	△ 0.8	0.1	△ 1.2	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$
△ 2.2	△ 0.3	0.7	△ 0.1	0.4	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
2.9	△ 3.6	9.5	△ 7.1	0.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
△ 5.1	2.6	△ 7.7	6.5	0.1	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
△ 366	404	1,502	515	442	
1	0	1	0	△ 1	
△ 1.05	3.87	4.07	△ 5.65	1.10	$\frac{\text{総 収 益 量}}{\text{有 収 水 量}}$
△ 5.91	9.64	△ 0.34	0.68	0.32	$\frac{\text{総 費 用 量}}{\text{有 収 水 量}}$
3.94	△ 11.09	8.94	△ 6.55	△ 1.00	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{有 収 水 量}}$
△ 5.52	8.94	△ 0.17	0.70	0.98	$\frac{\text{給 水 費 用 量}}{\text{有 収 水 量}}$

2 経営分析表

分析項目		5年度	4年度	3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	85.3	85.4	87.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	27.9	27.9	26.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	68.5	67.7	69.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	88.5	89.4	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	407.6	330.1	331.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	394.7	317.3	321.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	387.8	311.5	313.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ (回)
	自己資本回転率	0.12	0.13	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ (回)
収益率	営業収支比率	88.0	83.1	87.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	経常収支比率	102.2	96.6	103.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	総収支比率	102.2	96.6	103.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	利子負担率	0.8	0.7	0.8	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	25.0	26.0	24.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還元金対料金収入比率	21.0	22.6	18.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	総資本利益率	0.17	△0.27	0.25	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
他	有形固定資産減価償却率	57.25	55.63	54.66	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管路経年化率	44.65	41.08	33.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	管路更新率	0.29	0.46	0.23	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(単位: %、回)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
	当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
	料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合を示す。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を超えた管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
計 画 面 積	ha	2,076.5	2,076.5	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	1,602.9	1,601.1	1.8	0.1
整 備 率	%	77.2	77.1	0.1	—
行 政 人 口	人	44,564	45,174	△ 610	△ 1.4
処 理 区 域 内 人 口	人	44,350	44,961	△ 611	△ 1.4
水 洗 化 人 口	人	43,727	44,322	△ 595	△ 1.3
生 活 排 水 普 及 率	%	99.5	99.5	0.0	—
水 洗 化 普 及 率	%	98.1	98.1	0.0	—
水 洗 化 率	%	98.6	98.6	0.0	—
年 間 汚 水 量	m ³	6,527,606	6,183,306	344,300	5.6
年 間 有 収 水 量	m ³	5,357,190	5,391,430	△ 34,240	△ 0.6
有 収 率	%	82.1	87.2	△ 5.1	—
1 日 最 大 流 入 量	m ³	48,062	33,360	14,702	44.1
1 日 平 均 流 入 量	m ³	17,835	16,941	894	5.3

投資事業のうち管渠建設改良工事では、有年地区の土地区画整理事業の進捗に合わせ、汚水管渠及び雨水渠工事を実施したが、御崎地区雨水渠整備工事及び黒尾地区汚水管移設工事については令和6年度に繰越して引き続き整備を進めることとした。

ポンプ場建設改良工事では、加里屋中継ポンプ場機械設備及び電気設備工事が完了し、塩屋ポンプ場再構築基本構想策定業務委託等を実施した。

また、処理場建設改良工事は、有年原地区農業集落排水処理施設機能強化工事等や赤穂下水管理センター機械棟耐震診断業務委託等を実施した。

本年度の処理区域内の水洗化人口は43,727人で、前年度比595人減少(△1.3%)している。処理区域内人口44,350人に対する水洗化率は98.6%である。

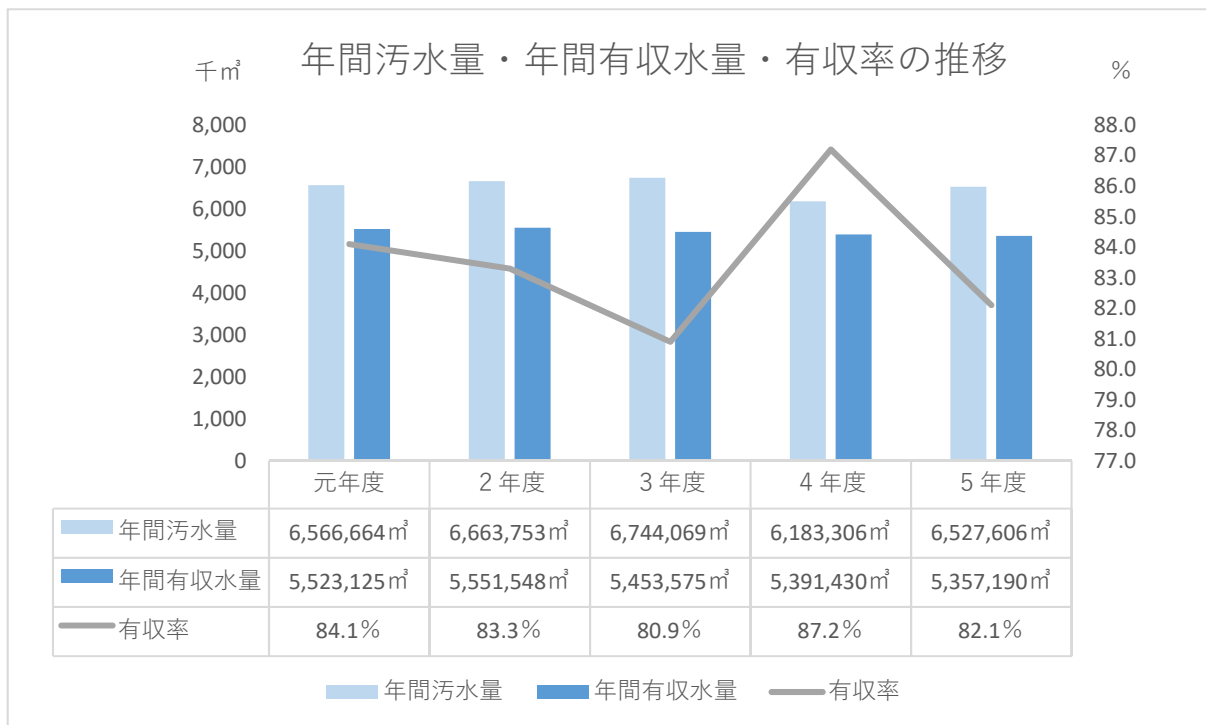
年間有収水量は5,357千m³で、前年度比34千m³減少(△0.6%)している。年間汚水量6,528千m³に対する有収率は82.1%となり、前年度比5.1ポイントの減少となっている。

(1) 年間汚水量、年間有収水量及び有収率の推移

最近5か年間の年間汚水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
年 間 汚 水 量	6,527,606	6,183,306	6,744,069	6,663,753	6,566,664
年 間 有 収 水 量	5,357,190	5,391,430	5,453,575	5,551,548	5,523,125
有 収 率	82.1	87.2	80.9	83.3	84.1



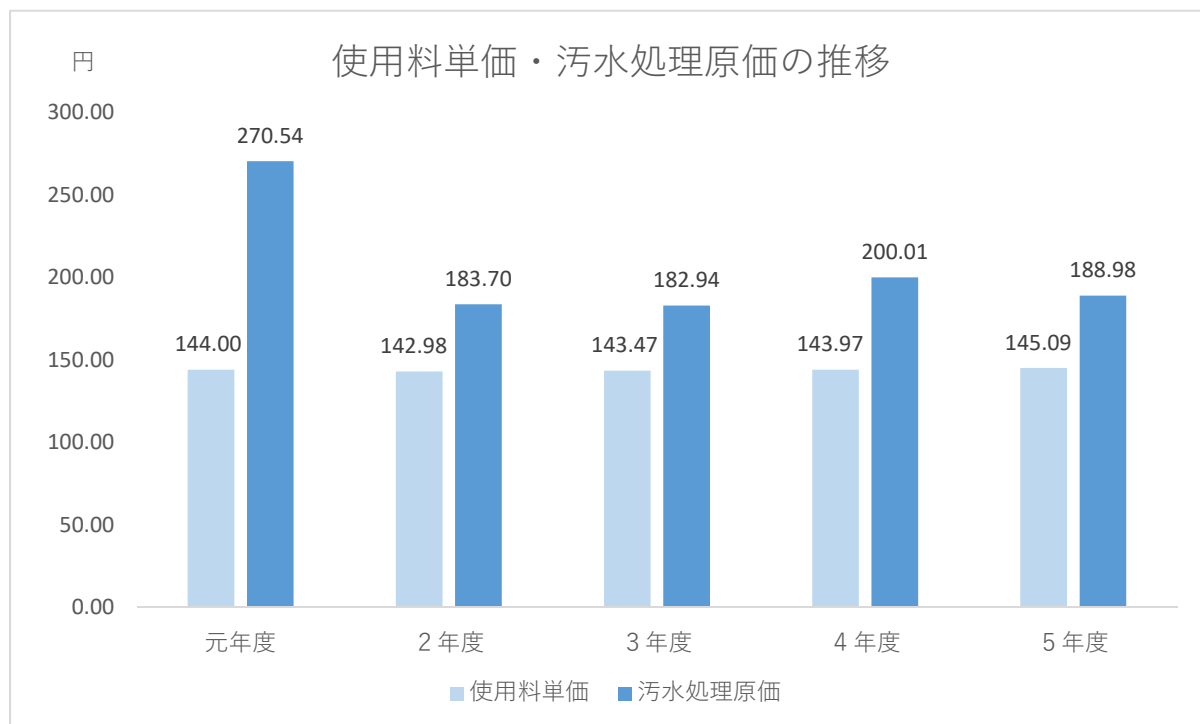
(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B	3年度
使 用 料 単 価	145.09	143.97	1.12	143.47
汚 水 処 理 原 価	188.98	200.01	△ 11.03	182.94
差 引	△ 43.89	△ 56.04	12.15	△ 39.47

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 145.09 円で、前年度比 1.12 円増加している。汚水処理原価は 188.98 円で、11.03 円減少している。この結果、1 m³当たりの損失額は 12.15 円改善し、43.89 円となっている。



(3) セグメント情報

本市下水道事業においては、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つが報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び営業収益等の状況は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の地域における生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業振興地域内の農村集落における生活排水等の処理

(単位:円、%)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	739,658,007 (77.4)	192,397,623 (20.1)	23,968,611 (2.5)	956,024,241 (100.0)
営業費用	1,461,343,158 (75.8)	337,494,496 (17.5)	128,051,477 (6.7)	1,926,889,131 (100.0)
営業損益	△ 721,685,151 (74.3)	△ 145,096,873 (14.9)	△ 104,082,866 (10.8)	△ 970,864,890 (100.0)
経常損益	△ 130,415,242 (125.6)	82,385,832 (△ 79.4)	△ 55,780,487 (53.8)	△ 103,809,897 (100.0)
セグメント資産	21,658,239,750 (72.3)	5,756,532,561 (19.2)	2,533,082,381 (8.5)	29,947,854,692 (100.0)
セグメント負債	17,539,544,827 (68.9)	5,674,613,389 (22.3)	2,237,965,566 (8.8)	25,452,123,782 (100.0)

(注) 括弧書きの割合は、各セグメントが全体に対して占める割合を示している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
下水道事業収益	1,997,541,000	2,010,010,477	12,469,477	100.6
営業収益	1,019,761,000	1,033,751,247	13,990,247	101.4
営業外収益	977,780,000	976,259,230	△ 1,520,770	99.8

収益的支出 (単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	2,196,462,875	2,090,806,638	105,656,237	95.2
営業費用	2,074,550,875	1,971,992,294	102,558,581	95.1
営業外費用	121,092,000	118,804,664	2,287,336	98.1
特別損失	120,000	9,680	110,320	8.1
予備費	700,000	0	700,000	0.0

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,997,541 千円に対し、決算額は 2,010,010 千円（仮受消費額等 77,734 千円を含む。）で、予算額に比べ 12,469 千円の増加、収入率は 100.6%となっている。

収入の内訳は、営業収益 1,033,751 千円、営業外収益 976,259 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 2,196,463 千円に対し、決算額は 2,090,807 千円（仮払消費税額等 45,103 千円を含む。）で、不用額は 105,656 千円、執行率は 95.2%となっている。

支出の内訳は、営業費用 1,971,992 千円、営業外費用 118,805 千円、特別損失 10 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	1,685,839,000	1,606,441,442	△ 79,397,558	95.3
出 資 金	306,239,000	306,239,000	0	100.0
企 業 債	1,195,400,000	1,128,200,000	△ 67,200,000	94.4
負 担 金	25,618,000	8,256,492	△ 17,361,508	32.2
補 助 金	158,415,000	163,745,950	5,330,950	103.4
長 期 貸 付 金 償 還 金	167,000	0	△ 167,000	0.0

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	2,533,992,620	2,306,382,332	35,500,000	192,110,288	91.0
建 設 改 良 費	674,208,620	448,195,782	35,500,000	190,512,838	66.5
企 業 債 償 還 金	1,859,184,000	1,858,186,550	0	997,450	99.9
長 期 貸 付 金	600,000	0	0	600,000	0.0

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,685,839 千円に対し、決算額 1,606,441 千円で、予算額に比べ 79,398 千円の減少、収入率は 95.3%となっている。

収入の内訳は、企業債 1,128,200 千円、出資金 306,239 千円、補助金 163,746 千円、負担金 8,256 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,533,992 千円に対し、決算額 2,306,382 千円（仮払消費税額等 38,642 千円を含む。）で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 35,500 千円で、不用額は 192,110 千円、執行率は 91.0%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 1,858,186 千円、建設改良費 448,196 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 699,941 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,621 千円、過年度分損益勘定留保資金 351,590 千円、当年度分損益勘定留保資金 332,730 千円により補填されている。

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	1,932,276,002	1,758,305,847	173,970,155	9.9
営 業 収 益	956,024,241	934,006,348	22,017,893	2.4
下 水 道 使 用 料	777,927,241	776,308,348	1,618,893	0.2
受 託 等 業 務 収 益	37,268,000	37,918,000	△ 650,000	△ 1.7
他 会 計 負 担 金	140,739,000	119,600,000	21,139,000	17.7
そ の 他 営 業 収 益	90,000	180,000	△ 90,000	△ 50.0
営 業 外 収 益	976,251,761	824,299,499	151,952,262	18.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,726	21,369	△ 1,643	△ 7.7
雑 収 益	2,401,806	6,934,998	△ 4,533,192	△ 65.4
他 会 計 補 助 金	203,567,000	35,329,000	168,238,000	476.2
長 期 前 受 金 戻 入	770,263,229	782,014,132	△ 11,750,903	△ 1.5
特 別 利 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	2,036,095,579	2,103,179,370	△ 67,083,791	△ 3.2
営 業 費 用	1,926,889,131	1,977,474,024	△ 50,584,893	△ 2.6
管 渠 費	22,912,102	17,454,283	5,457,819	31.3
ポ ン プ 場 費	94,225,756	102,963,350	△ 8,737,594	△ 8.5
処 理 場 費	302,805,384	306,338,654	△ 3,533,270	△ 1.2
受 託 等 業 務 費	33,686,504	34,371,207	△ 684,703	△ 2.0
総 係 費	52,386,088	79,305,188	△ 26,919,100	△ 33.9
減 価 償 却 費	1,414,554,958	1,434,357,318	△ 19,802,360	△ 1.4
資 産 減 耗 費	6,318,339	2,684,024	3,634,315	135.4
営 業 外 費 用	109,196,768	125,705,346	△ 16,508,578	△ 13.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,974,164	119,993,314	△ 16,019,150	△ 13.4
雑 支 出	5,222,604	5,712,032	△ 489,428	△ 8.6
特 別 損 失	9,680	0	9,680	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	9,680	0	9,680	皆増
営 業 損 益	△ 970,864,890	△ 1,043,467,676	72,602,786	7.0
経 常 損 益	△ 103,809,897	△ 344,873,523	241,063,626	69.9
当 年 度 純 損 益	△ 103,819,577	△ 344,873,523	241,053,946	69.9
営 業 収 支 比 率	48.5	46.1	2.4	—
経 常 収 支 比 率	94.9	83.6	11.3	—
総 収 支 比 率	94.9	83.6	11.3	—

(1) 損益

本年度の経営収支は、総収益 1,932,276 千円に対し、総費用 2,036,096 千円で、差引き 103,820 千円の純損失となっている。

(2) 収益

総収益は 1,932,276 千円で、前年度比 173,970 千円増加 (9.9%) している。

ア 営業収益

営業収益は 956,024 千円で、前年度比 22,018 千円増加 (2.4%) している。これは主に、他会計負担金で 21,139 千円増加 (17.7%) したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 976,252 千円で、前年度比 151,952 千円増加 (18.4%) している。これは主に、長期前受金戻入が 11,751 千円減少 ($\Delta 1.5\%$) したものの、他会計補助金で 168,238 千円増加 (476.2%) したことによるものである。

(3) 費用

総費用は 2,036,096 千円で、前年度比 67,084 千円減少 ($\Delta 3.2\%$) している。

ア 営業費用

営業費用は 1,926,889 千円で、前年度比 50,585 千円減少 ($\Delta 2.6\%$) している。これは主に、総係費が 26,919 千円 ($\Delta 33.9\%$)、減価償却費が 19,802 千円 ($\Delta 1.4\%$)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 109,197 千円で、前年度比 16,509 千円減少 ($\Delta 13.1\%$) している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 16,019 千円減少 ($\Delta 13.4\%$) したことによるものである。

(4) 経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 48.5% で、前年度比 2.4 ポイント上昇している。また、経常収益 (営業収益 + 営業外収益) の経常費用 (営業費用 + 営業外費用) に対する比率を示す経常収支比率及び総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 94.9% で、いずれも 11.3 ポイント上昇している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	29,947,854,692	31,015,633,288	△ 1,067,778,596	△ 3.4
固 定 資 産	29,233,378,923	30,241,898,397	△ 1,008,519,474	△ 3.3
有 形 固 定 資 産	29,231,369,277	30,239,888,751	△ 1,008,519,474	△ 3.3
無 形 固 定 資 産	2,009,646	2,009,646	0	0.0
流 動 資 産	714,475,769	773,734,891	△ 59,259,122	△ 7.7
現 金 預 金	539,136,425	571,601,533	△ 32,465,108	△ 5.7
未 収 金	175,137,878	172,071,390	3,066,488	1.8
前 払 金	151,466	30,011,968	△ 29,860,502	△ 99.5
そ の 他 流 動 資 産	50,000	50,000	0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	29,947,854,692	31,015,633,288	△ 1,067,778,596	△ 3.4
負 債 計	25,452,123,782	26,722,321,801	△ 1,270,198,019	△ 4.8
固 定 負 債	10,208,557,024	10,972,129,240	△ 763,572,216	△ 7.0
企 業 債	10,208,557,024	10,972,129,240	△ 763,572,216	△ 7.0
流 動 負 債	2,254,313,681	2,149,861,340	104,452,341	4.9
企 業 債	1,855,847,572	1,822,261,906	33,585,666	1.8
未 払 金	390,413,679	311,785,828	78,627,851	25.2
引 当 金	7,462,177	7,310,924	151,253	2.1
預 り 金	541,439	8,452,682	△ 7,911,243	△ 93.6
そ の 他 流 動 負 債	48,814	50,000	△ 1,186	△ 2.4
繰 延 収 益	12,989,253,077	13,600,331,221	△ 611,078,144	△ 4.5
長 期 前 受 金	18,632,105,297	18,475,313,965	156,791,332	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 5,642,852,220	△ 4,874,982,744	△ 767,869,476	△ 15.8
資 本 計	4,495,730,910	4,293,311,487	202,419,423	4.7
資 本 金	4,781,287,254	4,475,048,254	306,239,000	6.8
自 己 資 本 金	729,230,254	729,230,254	0	0.0
繰 入 資 本 金	4,052,057,000	3,745,818,000	306,239,000	8.2
剰 余 金	△ 285,556,344	△ 181,736,767	△ 103,819,577	△ 57.1
資 本 剰 余 金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,126,044,027	△ 1,022,224,450	△ 103,819,577	△ 10.2

(1) 資産

資産総額は、29,947,855千円で、前年度比1,067,779千円減少(△3.4%)している。

ア 固定資産

固定資産は29,233,379千円で、前年度比1,008,520千円減少(△3.3%)している。

これは、有形固定資産が減価償却等により減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は714,476千円で、前年度比59,259千円減少(△7.7%)している。これは主に、現金預金が32,465千円(△5.7%)、前払金が29,861千円(△99.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は25,452,124千円で、前年度比1,270,198千円減少(△4.8%)している。

ア 固定負債

固定負債は10,208,557千円で、前年度比763,572千円減少(△7.0%)している。

これは企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は2,254,314千円で、前年度比104,452千円増加(4.9%)している。これは主に、未払金が78,628千円(25.2%)、企業債が33,586千円(1.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は12,989,253千円で、前年度比611,078千円減少(△4.5%)している。

(3) 資本

資本総額は4,495,731千円で、前年度比202,419千円増加(4.7%)している。

ア 資本金

資本金は4,781,287千円で、一般会計出資金により前年度比306,239千円増加(6.8%)している。

イ 剰余金

剰余金はマイナス285,556千円で、前年度比103,820千円減少(△57.1%)している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

(4) 企業債

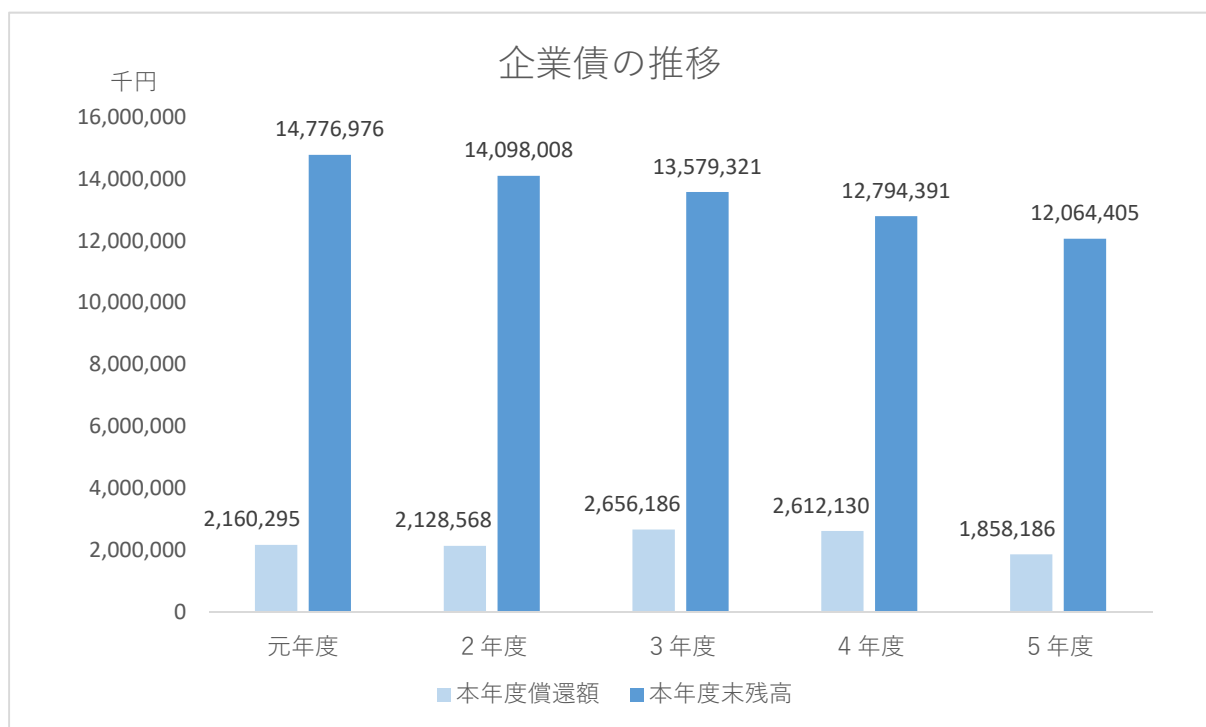
企業債の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
前 年 度 末 残 高	12,794,391,146	13,579,321,487	△ 784,930,341	△ 5.8
本 年 度 借 入 額	1,128,200,000	1,827,200,000	△ 699,000,000	△ 38.3
本 年 度 償 還 額	1,858,186,550	2,612,130,341	△ 753,943,791	△ 28.9
本 年 度 末 残 高	12,064,404,596	12,794,391,146	△ 729,986,550	△ 5.7

前年度末残高は 12,794,391 千円であったが、本年度中に 1,128,200 千円を借入れ、1,858,186 千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は 12,064,405 千円となり、前年度比 729,986 千円の減少 (△5.7%) となっている。

最近5か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(5) 財務指標

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減 A-B	3年度
自己資本構成比率	58.4	57.7	0.7	56.3
固定資産対長期資本比率	105.6	104.8	0.8	107.3
流動比率	31.7	36.0	△ 4.3	32.3
当座比率	31.7	34.6	△ 2.9	31.7

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常公営企業は、サービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 58.4% で、前年度比 0.7 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 105.6% で、前年度比 0.8 ポイント上昇している。

ウ 流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200% 以上である。

本年度は 31.7% で、前年度比 4.3 ポイント低下している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100% 以上である。

本年度は 31.7% で、前年度比 2.9 ポイント低下している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 103,819,577	△ 344,873,523	241,053,946
減価償却費	1,414,554,958	1,434,357,318	△ 19,802,360
賞与等引当金の増減額(△は減少)	151,253	636,515	△ 485,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	255,985	119,891	136,094
長期前受金戻入額	△ 770,263,229	△ 782,014,132	11,750,903
受取利息及び配当金	△ 19,726	△ 21,369	1,643
支払利息及び企業債取扱諸費	103,974,164	119,993,314	△ 16,019,150
固定資産除却費	6,318,339	2,684,024	3,634,315
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,322,473	9,320,040	△ 12,642,513
未払金の増減額(△は減少)	78,627,851	△ 260,055,582	338,683,433
その他流動資産外の増減額(△は増加)	29,860,502	△ 8,493,249	38,353,751
その他流動負債外の増減額(△は減少)	△ 7,912,429	310,753	△ 8,223,182
小 計	748,405,618	171,964,000	576,441,618
利息及び配当金の受取額	19,726	21,369	△ 1,643
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 103,974,164	△ 119,993,314	16,019,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,451,180	51,992,055	592,459,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 409,553,823	△ 282,346,973	△ 127,206,850
補助金による収入	148,878,161	102,372,590	46,505,571
負担金及び分担金による収入	7,506,924	8,469,546	△ 962,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,168,738	△ 171,504,837	△ 81,663,901
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する 企業債の収入	248,200,000	155,000,000	93,200,000
建設改良費等の財源に充当する 企業債の償還による支出	△ 954,536,550	△ 1,198,539,882	244,003,332
その他の企業債の収入	880,000,000	1,672,200,000	△ 792,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 903,650,000	△ 1,413,590,459	509,940,459
他会計からの出資による収入	306,239,000	661,607,000	△ 355,368,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,747,550	△ 123,323,341	△ 300,424,209
資金増加額又は減少額(△)	△ 32,465,108	△ 242,836,123	210,371,015
資金期首残高	571,601,533	814,437,656	△ 242,836,123
資金期末残高	539,136,425	571,601,533	△ 32,465,108

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。

本年度は 644, 451 千円で、前年度比 592, 459 千円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 253, 169 千円で、前年度比 81, 664 千円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 423, 747 千円で、前年度比 300, 424 千円減少している。

以上の結果、本年度の現金預金は 32, 465 千円の減少となり、期末残高は 539, 136 千円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 むすび

(1) 業務実績 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

水洗化人口は行政人口の減少に伴い 43,727 人で、前年度比 595 人減少 (△1.3%) している。年間汚水量については、6,528 千 m^3 で同比 344 千 m^3 増加 (5.6%) しているが、年間有収水量は 5,357 千 m^3 で、同比 34 千 m^3 の減少 (△0.6%) となっている。

この結果、有収率は 82.1%で同比 5.1 ポイントの低下となっている。

(2) 経営状況 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

総収益は 1,932,276 千円に対し、総費用 2,036,096 千円で差引き 103,820 千円の純損失となっている。

営業損益では、営業収益 956,024 千円に対し、営業費用は 1,926,889 千円で差引き 970,865 千円の営業損失が生じている。

この結果、営業収支比率は 48.5%、経営状況を示す指標である経常収支比率は 94.9% となり前年比やや改善しているものの健全な水準にあるとは言えない状況となっている。

さらに、有収水量 1 m^3 当たりの損益でみると、汚水処理原価 188.98 円に対し、使用料単価は 145.09 円で、使用料充足率 (汚水処理原価に対する使用料単価の割合) は 76.8% と依然として原価割れの状態が続いている。

(3) 財務状況 (R6. 3. 31 現在)

流動資産は、主に現金預金及び前払金が減少したことなどにより前年度比 59,259 千円減少 (△7.7%) となっている。

一方、流動負債は、未払金が同比 78,628 千円増加 (25.2%) し、企業債が同比 33,586 千円増加 (1.8%) したことにより、104,452 千円の増加 (4.9%) となっている。

この結果、流動比率は 36.0%から 31.7%と前年度比で 4.3 ポイント低下し、流動比率の理想値である 200%を大きく下回り、短期債務に対する支払能力が備わっているとは言い難い。

(4) 意見

本市の下水道事業は、今後も人口減少及び節水型社会の移行により、使用料収入の減少が見込まれる。その一方で、汚水処理施設やポンプ設備の経年劣化による改築・更新や、地震や集中豪雨などの災害対策に多額の費用が必要となるほか、標準耐用年数を超えた管路の取替えが数年後に迫っているなど、事業の経営環境は一層深刻な状況になるものと思われる。

こうした状況の中、「赤穂市上下水道事業在り方検討委員会」において、施設や管路の改築更新等の考え方や下水道使用料の改定など今後の上下水道事業の在り方について答申案が示されたところである。

当事業を将来に亘って持続させるためには、使用料の早期の見直しは不可避であり、市民や利用者等の理解と協力を得るべくPR活動にも注力し、円滑に手続きを進めていくことを要望するものである。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
計 画 面 積	ha	2,076.5	2,076.5	2,076.5	2,076.5	2,076.5
処 理 区 域 面 積	ha	1,602.9	1,601.1	1,600.6	1,597.3	1,597.3
整 備 率	%	77.2	77.1	77.1	76.9	76.9
行 政 人 口	人	44,564	45,174	45,754	46,445	47,121
処 理 区 域 内 人 口	人	44,350	44,961	45,537	46,233	46,909
水 洗 化 人 口	人	43,727	44,322	44,886	45,490	46,157
生 活 排 水 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6
水 洗 化 普 及 率	%	98.1	98.1	98.1	97.9	98.0
水 洗 化 率	%	98.6	98.6	98.6	98.4	98.4
年 間 汚 水 量	m ³	6,527,606	6,183,306	6,744,069	6,663,753	6,566,664
年 間 有 収 水 量	m ³	5,357,190	5,391,430	5,453,575	5,551,548	5,523,125
有 収 率	%	82.1	87.2	80.9	83.3	84.1
職 員 数	人	9	11	9	11	10
処 理 場 晴 天 時 率 平 均 利 用 率	%	59.9	56.9	62.0	61.3	63.1
処 理 場 晴 天 時 率 最 大 稼 働 率	%	75.4	70.4	78.8	87.4	78.1
使 用 料 単 価	円	145.09	143.97	143.50	142.98	144.00
汚 水 処 理 原 価	円	188.98	200.01	182.94	183.70	270.54
使 用 料 充 足 率	%	76.8	72.0	78.4	77.8	53.2

対 前 年 度 比 較				備 考
5年度	4年度	3年度	2年度	
0.0	0.0	0.0	0.0	
1.8	0.5	3.3	0.0	
0.1	0.0	0.2	0.0	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
△ 610	△ 580	△ 691	△ 676	年度末住民登録人口
△ 611	△ 576	△ 696	△ 676	年度末処理区域内人口
△ 595	△ 564	△ 604	△ 667	年度末水洗化人口
0.0	0.0	0.0	△ 0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
0.0	0.0	0.2	△ 0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
0.0	0.0	0.2	0.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
344,300	△ 560,763	80,316	97,089	
△ 34,240	△ 62,145	△ 97,973	28,423	
△ 5.1	6.3	△ 2.4	△ 0.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$
△ 2	2	△ 2	1	
3.0	△ 5.1	0.7	△ 1.8	$\frac{\text{1日平均晴天時処理量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
5.0	△ 8.4	△ 8.6	9.3	$\frac{\text{1日最大晴天時処理量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
1.12	0.47	0.52	△ 1.02	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
△ 11.03	17.07	△ 0.76	△ 86.84	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
4.8	△ 6.4	0.6	24.6	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

2 経営分析表

分析項目		5年度	4年度	3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	97.6	97.5	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	34.1	35.4	34.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	58.4	57.7	56.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	105.6	104.8	107.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	31.7	36.0	32.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	31.7	34.6	31.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	23.9	26.6	25.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	3.09	2.91	2.85	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ (回)
	自己資本回転率	5.18	4.91	4.94	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ (回)
収益率	営業収支比率	48.5	46.1	48.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	経常収支比率	94.9	83.6	86.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	総収支比率	94.9	83.6	86.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他の	利子負担率	1.3	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	131.4	182.1	187.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還元利金対料金収入比率	252.2	351.9	357.1	$\frac{\text{企業債償還元利金}}{\text{下水道使用料収益}} \times 100$
	総資本利益率	△ 0.34	△ 1.09	△ 0.88	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	24.42	20.75	19.07	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(単位: %、回)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
	当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
	料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合を示す。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を超えた管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。